



神奈川県
教育委員会

令和2年度

事務事業の概要

神奈川県教育委員会

令和2年6月

目 次

1 行政組織	
（1）教育委員会及び附属機関	1
（2）幹部職員表	3
（3）事務局等職員配置一覧表	5
（4）行政機構図	6
2 令和2年度予算	
（1）令和2年度当初予算の概要	8
（2）令和2年度補正予算の概要	30
（3）令和2年度4月補正予算の概要	31
（4）教育関係職員定数一覧	33
（5）学校種別、児童・生徒数、学級数推計	34
3 分掌事務及び事務事業概要	
総務室	35
行政部	
行政課	37
財務課	38
教育施設課	39
教職員企画課	40
教職員人事課	41
厚生課	42
インクルーシブ教育推進課	43
指導部	
高校教育課	44
保健体育課	47
支援部	
子ども教育支援課	50
学校支援課	52
特別支援教育課	53
生涯学習部	
生涯学習課	54
文化遺産課	56
4 附属資料	
（1）高等学校	57
（2）中等教育学校	61
（3）特別支援学校	62

1 行政組織

(1) 教育委員会及び附属機関

ア 教育委員会の構成

県教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置された合議制の執行機関であって、教育長及び5人の委員をもって組織され、教育行政における重要事項や基本方針を決定している。

職	氏名	任期	就任年月日	備考
教育長	桐谷次郎	3年	平成28年4月1日 (平成31年4月1日再任)	
第一教育長 職務代理者	高橋勝	4年	平成24年10月17日 (平成28年10月17日再任)	平成28年4月12日から 第一教育長職務代理者
第二教育長 職務代理者	河野真理子	4年	平成24年10月17日 (平成28年10月17日再任)	平成30年11月6日から 第二教育長職務代理者
委員	吉田勝明	4年	平成25年10月16日 (平成29年10月16日再任)	
委員	笠原陽子	4年	平成29年4月1日 (令和元年10月22日再任)	
委員	佐藤麻子	4年	平成30年10月14日	

イ 附属機関

名称	構成人員	摘要	関係条例
神奈川県 産業教育審議会	20人以内 (14人)	産業教育振興法(昭和26年法律第228号)第12条の規定に基づき、産業教育に関する重要事項について教育委員会又は知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議する。	附属機関の設置に関する条例
神奈川県 いじめ防止対策調査会	15人以内 (15人)	いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)第14条第3項の規定に基づき、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のための対策に関する重要事項につき教育委員会の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議するとともに、同法第28条第1項の規定に基づき、県立学校における同項の重大事態につき教育委員会の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告する。	附属機関の設置に関する条例

名 称	構成人員	摘 要	関係条例
神奈川県 生涯学習審議会	20 人以内 (17 人)	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律（平成 2 年法律第 71 号）第 10 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する重要事項について教育委員会又は知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議する。	附属機関の設置に関する条例 神奈川県生涯学習審議会条例
神奈川県 文化財保護審議会	20 人以内 (17 人)	文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）第 190 条第 4 項の規定に基づき、文化財の保存及び活用に関する重要事項について教育委員会の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議する。	附属機関の設置に関する条例 神奈川県文化財保護審議会条例
神奈川県 教科用図書選定審議会	15 人以上 20 人以内 (20 人)	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（昭和 38 年法律第 182 号）第 11 条の規定に基づき、義務教育諸学校の教科用図書の採択に関する重要事項について教育委員会の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議する。	神奈川県教科用図書選定審議会委員の定数に関する条例

※ 構成人員欄の上段の人数は、条例に定める委員定数を示し、下段（ ）内の人数は、令和 2 年 4 月 1 日現在の委員実数を示す。

(2) 幹部職員表

ア 本庁

令和2年4月1日

職 名	氏 名	職 名	氏 名
教 育 長	桐 谷 次 郎	行 政 部 行 政 課 長	松 西 孝 子
教 育 局 長	田 代 文 彦	行 政 部 財 務 課 長	藤 野 智 弘
県立高校改革担当局長	清 水 周	行 政 部 政 務 課 長	古 賀 信 也
教 育 監	岡 野 親	行 政 部 教 育 施 設 課 長	清 水 明
副 局 長 ＜ 障 害 者 雇 用 統 括 監 ＞	落 合 嘉 朗	行 政 部 教 職 員 企 画 課 長	師 岡 健 一
総 務 室 長	篠 田 寛	行 政 部 厚 生 課 長	信 太 雄 一 郎
行 政 部 長	石 塚 裕 之	イ ン ク ル ー シ ブ 教 育 推 進 課 長	林 麻 佐 美
参 事 (兼) 行 政 部 長 教 職 員 人 事 課 長	塩 田 弘 志	指 導 部 指 導 課 長	増 田 年 克
イ ン ク ル ー シ ブ 教 育 推 進 担 当 部 長 併 福 祉 子 ども み ら い 局 共 生 担 当 部 長	田 所 健 司	指 導 部 高 校 教 育 課 長 高 校 教 育 企 画 室 長	岡 田 雅 彦
指 導 部 長	濱 田 啓 太 郎	指 導 部 指 導 課 長	幸 田 隆
支 援 部 長 併 福 祉 子 ども み ら い 局 共 生 担 当 部 長 併 福 祉 子 ども み ら い 局 子 ども み ら い 担 当 部 長	宮 村 進 一	支 援 部 支 援 課 長	古 島 その え
生 涯 学 習 部 長	田 熊 徹	支 援 部 支 援 課 長	上 田 尚 弘
総 務 室 企 画 調 整 担 当 課 長 ＜ 企 画 調 整 官 ＞ ＜ 広 報 官 ＞ ＜ S D G s 調 整 官 ＞	市 川 秀 樹	支 援 部 支 援 課 長	萩 庭 圭 子
総 務 室 管 理 担 当 課 長	高 徳 浩 二	生 涯 学 習 部 長 生 涯 学 習 課 長	高 梨 信 行
総 務 室 長 I C T 推 進 担 当 課 長	三 好 哲 郎	生 涯 学 習 部 長 文 化 遺 産 課 長	河 田 貴 子
総 務 室 長 県 立 高 校 改 革 担 当 課 長	千 葉 剛		

イ 教育事務所及び学校事務センター

令和2年4月1日

事務所名	所在地	所長	副所長
湘南三浦教育事務所	藤沢市	北村 一将	河合 克也
県央教育事務所	厚木市	水嶋 淳	藤本 謹吾
中教育事務所	平塚市	吉田 浩二	山田 浩之
県西教育事務所	小田原市	加藤 彰吾	磯辺 和彦
学校事務センター	横浜市中区	馬場 淳	大野 勝己

ウ 教育機関

令和2年4月1日

名称	所在地	館(所)長	副館(所)長
県立図書館	横浜市西区	松井 聡明	渋谷 佳代子
川崎図書館	川崎市高津区	日比野 典明	山口 英紀
金沢文庫	横浜市金沢区	湯山 賢一	直井 宏
近代美術館	葉山町	水沢 勉	齋藤 基幸
総合教育センター	藤沢市	田中 俊穂	鈴木 豊
歴史博物館	横浜市中区	薄井 和男	吉田 浩
生命の星・地球博物館	小田原市	平田 大二	吉岡 貞一

※ 県立学校については、「4 附属資料」参照。

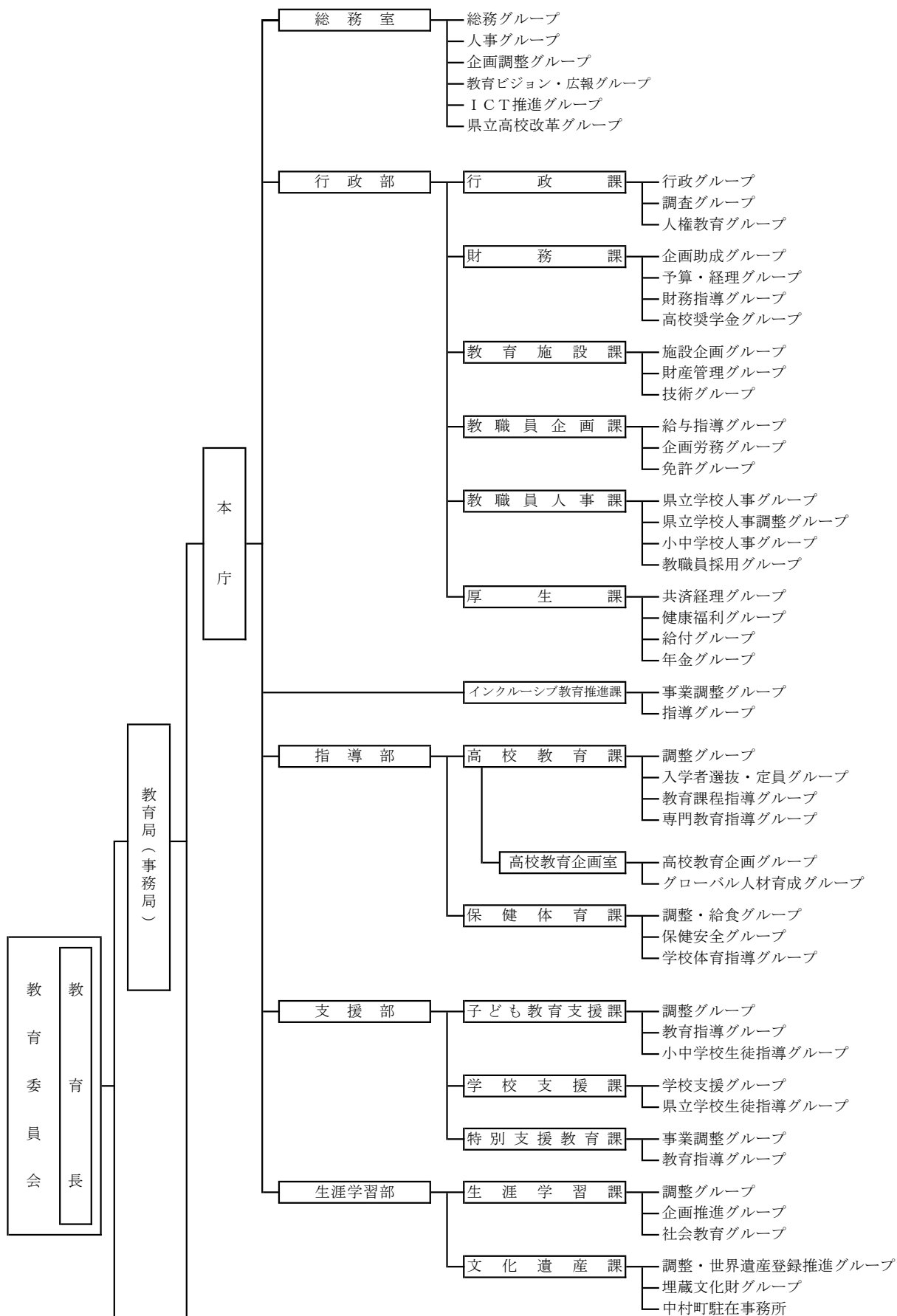
(3)事務局等職員配置一覧表

令和2年4月1日(単位:人)

区 分	事務職員		技術職員		計	
総務室	58	(4)	3	(2)	61	(6)
行政課	25	(3)			25	(3)
財務課	37	(7)			37	(7)
教育施設課	25		20	(1)	45	(1)
教職員企画課	24				24	
教職員人事課	44	(4)			44	(4)
厚生課	16				16	
インクルーシブ教育推進課	14	(2)			14	(2)
高校教育課	56	(14)			56	(14)
保健体育課	19	(1)	2		21	(1)
子ども教育支援課	28				28	
学校支援課	14				14	
特別支援教育課	18				18	
生涯学習課	21				21	
文化遺産課	25	(3)			25	(3)
湘南三浦教育事務所	20	(1)			20	(1)
県央教育事務所	20	(1)			20	(1)
中教育事務所	15	(1)			15	(1)
県西教育事務所	20				20	
学校事務センター	59	(1)			59	(1)
県立図書館	44	(5)			44	(5)
川崎図書館	16				16	
金沢文庫	5	(2)	7	(1)	12	(3)
近代美術館	6	(2)	7		13	(2)
総合教育センター	132	(30)			132	(30)
歴史博物館	14	(4)	14		28	(4)
生命の星・地球博物館	15	(5)	20	(3)	35	(8)
合 計	790	(90)	73	(7)	863	(97)

※ () 内数字は再任用職員で内数。教育長、交流職員等は除く。

(4) 行政機構図

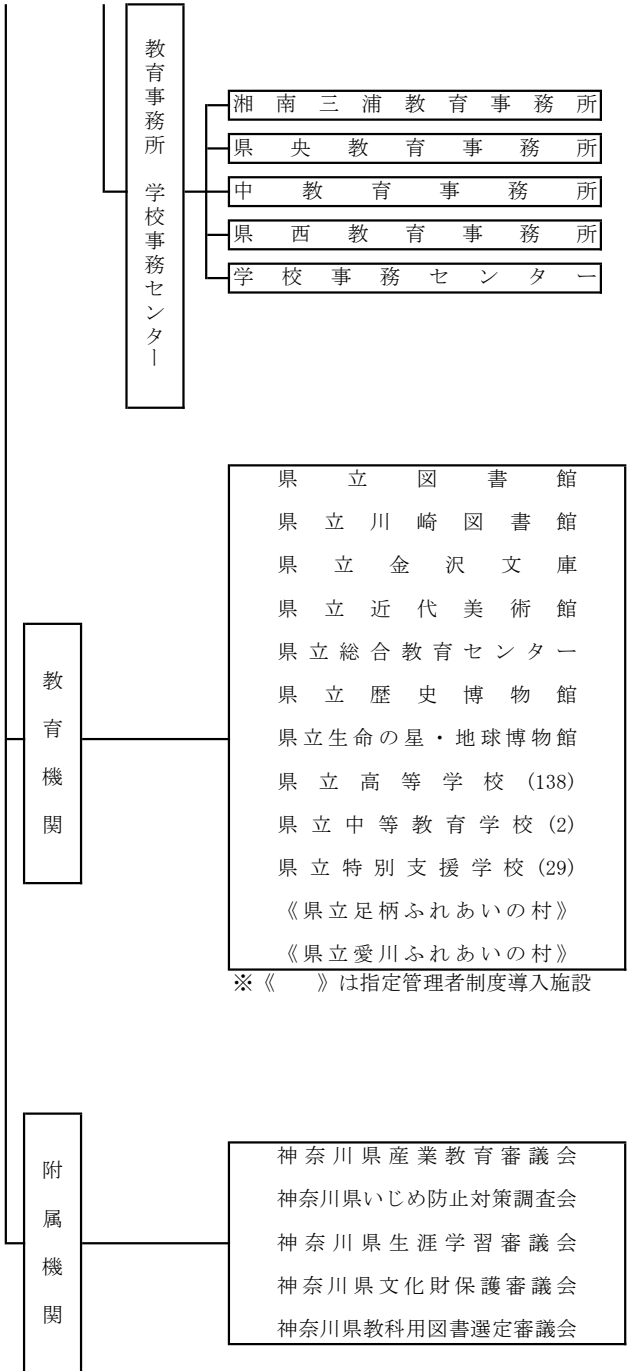


※1

※2

※1

※2



※《 》は指定管理者制度導入施設

2 令和2年度予算

(1) 令和2年度当初予算の概要

ア 総括表

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度当初予算比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 (A)/(B) %
人 件 費	271,441,191	82.0	272,780,684	79.9	△ 1,339,493	99.5
教職員	261,948,124	79.1	263,609,668	77.2	△ 1,661,544	99.4
事務局	9,493,067	2.9	9,171,016	2.7	322,051	103.5
投 資 的 経 費	26,922,749	8.1	37,133,504	10.9	△ 10,210,755	72.5
そ の 他 政 策 的 経 費	32,655,060	9.9	31,607,263	9.2	1,047,797	103.3
計	331,019,000	100.0	341,521,451	100.0	△ 10,502,451	96.9

(参考：一般会計予算との比較)

(単位：百万円)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度当初予算比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 (A)/(B) %
教育委員会予算額	331,019	17.4	341,521	18.7	△ 10,502	96.9
一般会計予算額	1,903,590	100.0	1,829,912	100.0	73,678	104.0

イ 科目別予算額

(単位：千円)

区分 科目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		令和2年度当初予算額の財源内訳						
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸率 (A)/(B) %	特 定 財 源						一般財源
					国庫支出金	使用料及 び手数料	財産収入 ・寄附金	繰入金	諸収入	県 債	
教育総務費	24,425,965	24,631,234	△ 205,269	99.2	605,777	101,529	74,063	1,076,117	2,913,571	4,317,000	15,337,908
小学校費	81,530,536	81,347,149	183,387	100.2	19,119,834	-	-	-	11,436	-	62,399,266
中学校費	50,346,091	51,006,084	△ 659,993	98.7	11,358,659	-	-	-	3,974	-	38,983,458
高等学校費	130,170,742	125,760,617	4,410,125	103.5	11,905,129	14,319,690	287,482	90,078	89,855	9,195,000	94,283,508
特別支援 学校費	41,740,926	41,622,361	118,565	100.3	4,351,896	15	-	2,000	8,603	1,808,000	35,570,412
社会教育費	2,282,020	2,521,566	△ 239,546	90.5	108,113	136,864	540	51,972	278,315	191,000	1,515,216
保健体育費	522,720	14,632,440	△ 14,109,720	3.6	-	-	-	-	40	-	522,680
小 計	331,019,000	341,521,451	△ 10,502,451	96.9	47,449,408	14,558,098	362,085	1,220,167	3,305,794	15,511,000	248,612,448
そ の 他 特 定 収 入 ※	-	-	-	-	-	-	-	-	432	-	△ 432
教育委員会 計	331,019,000	341,521,451	△ 10,502,451	96.9	47,449,408	14,558,098	362,085	1,220,167	3,306,226	15,511,000	248,612,016

※ 「その他特定収入」は広告等収入。

ウ 室課別予算額

(単位：千円)

区分 室課名	令和2年度 当初予算額	令和2年度当初予算額の財源内訳						
		特 定 財 源						一般財源
		国庫支出金	使用料及 び手数料	財産収入 ・寄附金	繰入金	諸収入	県 債	
総 務 室	10,197,500	6,689	-	-	-	5,069	-	10,185,742
行 政 課	12,426	1,406	-	-	-	-	-	11,020
財 務 課	21,182,039	12,222,438	51,989	310,149	1,062,117	1,242,237	-	6,293,109
教 育 課 教 施 設	20,385,741	-	-	-	39,000	1,159,608	11,508,000	7,679,133
教 員 課 教 企 画	253,019,524	34,252,313	14,369,245	-	-	27,941	-	204,370,025
教 員 課 教 人 事	10,171,264	102,243	-	-	-	12,714	-	10,056,307
厚 生 課	574,907	-	-	-	-	-	-	574,907
イ ン ク ル ー シ ュ 教 育 推 進 課	200,623	-	-	-	-	10	-	200,613
高 校 課 高 教 育	7,208,903	62,159	-	51,396	67,078	34,424	3,099,000	3,894,846
保 健 体 育 課	1,226,208	6,456	-	-	-	544,907	-	674,845
子 ども 教 育 支 援 課	543,858	122,840	-	-	-	145	-	420,873
学 校 課 支 援	189,147	38,863	-	-	-	-	-	150,284
特 別 支 援 教 育 課	3,824,840	525,888	-	-	-	856	713,000	2,585,096
生 涯 学 習 課	2,163,240	99,966	126,105	540	51,972	276,337	191,000	1,417,320
文 化 遺 産 課	118,780	8,147	10,759	-	-	1,978	-	97,896
教 育 委 員 会 計	331,019,000	47,449,408	14,558,098	362,085	1,220,167	3,306,226	15,511,000	248,612,016

エ かながわ教育ビジョンに基づく事業体系図

令和2年度の主な事業を記載しています。新型コロナウイルス感染拡大防止対策及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期等のため、事業の執行について変更が生じる場合があります。

※ (新) は新規事業、 (拡) は拡充事業 (◎) は「オ 主な事業の概要」の掲載事業。

「- (協働・連携)」は、特別な予算を措置することなく、県民・企業・NPO等との協働・連携により展開する取組み

【事業の対象区域】

- ① 全市町村
- ② 政令市を除く市町村
- ③ 政令市・中核市を除く市町村
- ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村
- ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村
- ⑥ 町村のみ
- ⑦ 特定市町村
- ⑧ その他

令和2年度
当初予算額
(単位：千円)

かながわ教育ビジョンの重点的な取組みの柱

取組みの柱	事業内容	予算額(千円)	新規	拡充	協働・連携
I 生涯学習社会における人づくり	1 思いやる力やたくましく生きる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実				
	(1) 県立社会教育施設などの生涯学習機能の充実				
	県立図書館事業費	45,610	◎		①
	(新) 県立図書館整備工事費	255,000	◎		①
	(新) 県立図書館 I C タグ整備費	76,000	◎		①
	川崎図書館事業費	20,299	◎		①
	図書館情報ネットワーク推進事業費	34,153	◎		①
	(新) 図書館情報ネットワークシステム開発費	126,542	◎		①
	金沢文庫事業費	15,746	◎		①
	国宝金沢文庫文書情報システム整備費	5,580	◎		①
	美術館事業費	69,390	◎		①
	歴史博物館事業費	36,265	◎		①
	歴史博物館展示室充実整備費	3,600	◎		①
	生命の星・地球博物館事業費	14,871	◎		①
	生命の星・地球博物館設備整備費	8,144	◎		①
	(新) 生命の星・地球博物館空調設備改修工事実施設計費	11,200	◎		①
	(新) 生命の星・地球博物館エレベーター更新工事実施設計費	5,100	◎		①
	博物館情報システム整備費	54,320	◎		①
	県立社会教育施設公開講座事業費	1,450	◎		①
	(2) 人権教育と人権啓発の推進				
	人権教育推進事業費	12,260	◎		①
	(3) 社会生活の基盤としてのことばの力を育む教育の推進				
	生涯学習推進事業費	1,244	◎		①
	(4) 安全に関する教育の推進				
	実践的防災教育推進事業費	2,671	◎		①
	公立学校地震対応モデル事業推進費	1,005			①
	保健安全指導費	2,317	◎		①
	2 社会とかかわる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実				
	(1) 地域貢献活動・ボランティア活動の推進				
	地域貢献活動・ボランティア活動	767	◎		①
	(2) 道徳教育の取組みの推進				
	道徳教育充実事業費	4,834	◎		①
	(3) シチズンシップ教育の推進				
教育課程研究費(シチズンシップ教育分)	340	◎		①	
3 生涯にわたる自分づくりの推進に向けた協働・連携の拡大・充実					
かながわ教育ビジョン推進事業費	1,338	◎		①	
II 共生社会づくりにかかわる人づくり					
1 豊かな心を育む教育の充実と、不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化					
(1) いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応					
(拡) スクールソーシャルワーカー配置活用事業費	103,632	◎		①	
中学校夜間学級設置促進等推進事業費(再掲)	500	◎		⑤	
問題行動対策事業費	1,691			①	
学級運営等の改善のための非常勤講師配置事業	27,111			②	

	問題行動等の防止のための非常勤講師配置事業	13,547	◎	②
	いじめ問題対策推進費	2,442		①
	④ スクールカウンセラー配置活用事業費	358,803	◎	①
	24時間子どもSOSダイヤル事業費	15,475	◎	②
	④ SNSを活用したいじめ相談体制構築事業費	18,000	◎	①
	いのちの授業普及啓発事業	2,381	◎	①
	NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業	404		①
	不登校対策自然体験活動事業運営費	18,148		①
	学級経営支援事業	22,920	◎	②
	④ 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助	7,156	◎	③
	かながわ学力向上実践推進事業費	8,046		①
	児童生徒指導推進費	600		②
	支えあう学校づくり協働推進事業費	2,097		①
	スクールライフサポーター派遣事業の実施	- (協働・連携)		②
	携帯電話教室の実施	- (協働・連携)		①
	教育支援センターへの専任教員の配置	- (人件費)		②
	(2) 教育相談体制の充実			
	24時間子どもSOSダイヤル事業費 (再掲)	15,475	◎	②
	教育相談事業の実施	1,950	◎	②
	2 インクルーシブ教育の推進			
	(1) インクルーシブ教育の推進			
	④ インクルーシブ教育推進研究事業費	10,151	◎	①
	県立高校施設整備費 (インクルーシブ教育実践推進校)	95,792	◎	①
	④ インクルーシブ教育校内支援体制整備事業費 (小学校)	94,680	◎	②
	特別支援学校地域支援機能推進費	498		①
	④ インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置	- (人件費)	◎	①
	インクルーシブ教育調査研究等事業費	1,035	◎	②
	高校における通級指導のための教材等の整備	763	◎	①
	(2) 特別支援学校における専門的な指導・支援の充実			
	重度重複障害児健康安全推進事業	487	◎	①
	④ 医療的ケア支援体制整備事業費	54,340	◎	①
	医療等に関する専門職の県立特別支援学校への配置	- (人件費)		①
	就学・教育・進路指導費	6,332	◎	①
	清掃技能検定・実習事業費	1,458	◎	①
	3 「外国につながる児童・生徒」への指導・支援の充実			
	④ 日本語を母語としない生徒支援者派遣事業費	4,950	◎	①
	外国籍生徒等への教育推進事業費	1,842	◎	①
	④ 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助 (再掲)	7,156	◎	③
	④ 地域人材による生徒支援事業費	4,800	◎	①
	4 学校施設的环境整備			
	県立学校におけるバリアフリー化の推進	489,065	◎	①
	5 障がい者雇用の推進			
	④ サポートオフィスの設置	402,301	◎	①
	Ⅲ 学びを通じた地域の教育力の向上			
	1 社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進			
	地域貢献活動・ボランティア活動 (再掲)	767	◎	①
	県立特別支援学校への学校施設管理員の配置	68,724	◎	①
	県立学校施設開放事業費	1,900	◎	①
	県立学校公開講座事業費	864	◎	①
	県立社会教育施設公開講座事業費 (再掲)	1,450	◎	①
	生涯学習推進事業費 (再掲)	1,244	◎	①
	支えあう学校づくり協働推進事業費 (再掲)	2,097		①
	2 地域力を生かしたコミュニティ・スクールの普及と充実			
	県立高校地域協働活動支援事業費	4,645	◎	①
	コミュニティ・スクール導入等促進事業費	5,600	◎	①
	④ コミュニティ・スクール推進事業費	1,392	◎	①
	コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助	636	◎	③
	地域学校協働活動推進事業費 (県立学校)	1,303	◎	③
	地域学校協働活動推進事業費補助	26,313	◎	③
	地域学校協働活動推進事業運営費	331	◎	③
	Ⅳ 子育て・家庭教育への支援			
	1 子どもの社会的な経験の機会の充実			
	④ 放課後子ども教室推進事業費補助	141,352	◎	③
	地域未来塾推進事業費補助	3,039	◎	③
	地域学校協働活動推進事業費 (県立学校) (再掲)	1,303	◎	③

	地域学校協働活動推進事業費補助（再掲）	26,313	◎	③
	地域学校協働活動推進事業運営費（再掲）	331	◎	③
2	子育て・家庭教育への理解と環境づくり			
	(1) 家庭教育への支援の推進			
	家庭教育推進事業費	1,410	◎	①
	家庭教育支援総合推進事業費補助	1,528	◎	③
	家庭教育支援総合推進事業運営費	46	◎	①
	(2) 高校生等への就学支援の推進			
	④ 公立高等学校就学支援金等の支給	11,762,229	◎	①
	④ 高校生等奨学給付金（国公立）の支給	1,195,000	◎	①
	高等学校奨学金の貸付け	1,000,000	◎	①
	短期臨時奨学金の貸付け	36,000	◎	①
	神奈川県奨学金基金積立金	1,213,585		①
	奨学金未収金回収業務事業費	13,521		①
V	学び高め合う学校教育			
	1 確かな学力の向上を図る取組みの充実			
	かながわ学力向上実践推進事業費（再掲）	8,046		①
	義務教育重点課題研究費	3,841	◎	①
	小・中学校における少人数教育の推進	－(人件費)	◎	②
	教育課程研究費	6,297	◎	①
	県立高校指定校事業費	7,360	◎	①
	高等学校定通教育振興会等補助金	1,100		①
	④ 高等学校図書館図書整備費	25,353		①
	学力調査実施事業費	32,700	◎	①
	高校生学習活動コンソーシアム事業費	22,566	◎	①
	④ 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究費	16,902	◎	①
	④ 文化芸術教育支援事業費	1,250	◎	①
	2 生き方や社会を学ぶ教育の充実			
	職業教育推進事業費	5,166	◎	①
	④ 実験実習施設設備整備費	101,427		①
	職業教育設備整備事業費	12,095		①
	生産実習費	122,340		①
	基礎実験実習費	23,029		①
	④ 専門教育推進事業費	260,000	◎	①
	3 グローバル化などに対応した教育の推進			
	④ 小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実	－(人件費)	◎	②
	外国人による語学指導推進事業費	356,598	◎	①
	神奈川県高校生留学促進事業費	3,420	◎	①
	英語資格検定試験活用促進支援事業費	31,313	◎	①
	国際バカロレア認定推進校指定事業費	4,322	◎	①
	英語教員海外研修実施事業費	4,800	◎	①
	高校生国際交流支援事業費	4,207	◎	①
	県立高校指定校事業費（再掲）	7,360	◎	①
VI	意欲と指導力のある教職員の確保・育成と活力と魅力にあふれた学校づくり			
	1 かながわの人づくりを担う教職員の確保・育成の計画的な推進			
	かながわティーチャーズカレッジの実施	3,775	◎	①
	フレッシュティーチャーズキャンプの実施	210	◎	①
	教職大学院派遣事業費	9,031	◎	①
	教育課題研修等事業費	18,226	◎	③
	選考試験等関係費	12,780	◎	①
	2 学校支援や教職員研修に関するセンター機能の充実と強化			
	教育課題研修等事業費（再掲）	18,226	◎	③
	研修研究用機器運用事業費	42,470	◎	②
	教育相談事業の実施（再掲）	1,950	◎	②
	総合教育センター特定事業費	1,929,790	◎	①
	3 信頼に根ざした活力と魅力にあふれた学校づくり			
	(1) 個が生きる多様な教育の提供と新たな教育ニーズや課題への対応			
	中学校夜間学級設置促進等推進事業費	500	◎	⑤
	県立高校改革推進事業費	2,325	◎	①
	特色ある高校等教育活動支援事業費	8,537		①
	大学との連携による教育推進事業	－(協働・連携)		①
	県立高校広報事業費	1,741	◎	①
	教育課程研究費（再掲）	6,297	◎	①

⑧ 部活動指導員配置事業費（再掲）	21,168	◎	①
⑧ 部活動指導員配置促進事業費補助（再掲）	9,303	◎	②
ハイスクール人材バンク事業	77,151	◎	①
⑧ スクールソーシャルワーカー配置活用事業費（再掲）	103,632	◎	①
⑧ スクールカウンセラー配置活用事業費（再掲）	358,803	◎	①
⑧ 校務パソコン整備費（再掲）	205,012	◎	①
学校ホームページ改善事業費（再掲）	4,339	◎	①
⑨ 県立学校勤務時間管理システム事業費	22,545	◎	①
メンタルヘルス対策推進費	7,271	◎	①

Ⅷ 文化芸術・スポーツの振興

1 かながわの魅力ある歴史・文化芸術等の充実と継承・発展

(1) 「鎌倉」の世界遺産登録の推進と活用			
└ 国県指定文化財保存修理等補助金（世界遺産）	7,187	◎	①
(2) 文化遺産の保存と活用			
└ 国県指定文化財保存修理等補助金（団体）	71,224	◎	①
└ 民俗芸能調査事業費	3,500	◎	①
└ 文化財啓発事業費	5,530		①
(3) 社会教育施設等の老朽化対策等			
└ ⑨ 県立図書館整備工事費（再掲）	255,000	◎	①
└ 県立図書館再整備事業関連費	3,931		①
└ ⑨ 金沢文庫自動火災報知設備更新工事費	18,000	◎	①
└ ⑨ 近代美術館鎌倉別館空調設備移設工事費	84,000	◎	①
└ ⑨ 歴史博物館電気系統制御装置更新工事費	14,000	◎	①
└ ⑨ 生命の星・地球博物館空調設備改修工事実施設計費（再掲）	11,200	◎	①
└ ⑨ 生命の星・地球博物館エレベーター更新工事実施設計費（再掲）	5,100	◎	①

2 健康で豊かな生活の実現とスポーツの振興

(1) 食育・健康教育の充実			
└ 保健安全指導費（再掲）	2,317	◎	①
└ 学校給食・食育推進指導費	6,100	◎	①
└ がん教育支援事業費	800	◎	①
(2) 学校の部活動の活性化			
└ 新部活プラン推進事業費	6,238	◎	①
└ ⑧ 部活動指導員配置事業費	21,168	◎	①
└ ⑧ 部活動指導員配置促進事業費補助	9,303	◎	②
└ 部活動インストラクター配置事業費	350,040	◎	①
└ 神奈川県中学校体育連盟補助金	2,508	◎	①
└ 神奈川県高等学校体育連盟補助金	16,818	◎	①
└ 高校生文化活動支援事業費	1,098		①
└ 特別支援学校におけるスポーツの推進	4,051	◎	①
(3) 子どもの遊び・スポーツ活動の推進			
└ 健康・体力づくり推進事業費	1,321	◎	①
└ 体力向上サポーター派遣事業費	5,109	◎	③
(4) オリンピック・パラリンピック教育の推進			
└ ⑨ 学校連携観戦チケット関連事業費	6,710	◎	①
└ ⑨ 学校連携観戦チケット関連事業費補助	41,688	◎	①

オ 主な事業の概要

○は新規事業、◎は拡充事業

令和2年度の主な事業を記載しています。新型コロナウイルス感染拡大防止対策及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期等のため、事業の執行について変更が生じる場合があります。

○ かながわ教育ビジョンの重点的な取組みの柱

I 生涯学習社会における人づくり

1 思いやる力やたくましく生きる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実

(1) 県立社会教育施設などの生涯学習機能の充実

ア 県立図書館事業費（45,610千円）

県立図書館（横浜市西区）において、課題解決型の社会・人文系リサーチライブラリーとして、資料及び情報提供、調査相談を実施する。

○イ 県立図書館整備工事費（255,000千円）

老朽化や収蔵スペース不足などの課題を解消するとともに、「価値を創造する図書館」として新たな魅力を備えた図書館とするため、図書館新棟の新築工事を行う。

○ウ 県立図書館ICタグ整備費（76,000千円）

県立図書館新棟の開館や新館・本館の改修に向けて、新たな図書館サービスの充実や展開及び業務効率化等を図るために必要となるICタグ整備を行う。

エ 川崎図書館事業費（20,299千円）

川崎図書館（川崎市高津区）において、ものづくり技術を支える情報ライブラリーとして、資料及び情報提供、調査相談等を整備する。

オ 図書館情報ネットワーク推進事業費（34,153千円）

インターネットを利用した県立の図書館2館の図書・資料の検索システムや、県立の図書館・市町村立図書館等の間で図書・資料の相互利用を促進するための相互貸借システム及び県内各図書館間を結ぶ図書搬送システムを運用する。

○カ 図書館情報ネットワークシステム開発費（126,542千円）

現行システムは、前回の再構築以降20年近くが経過し、スマートフォンに対応できていない等、現在のIT環境に適合していないことから、県民サービスの向上やシステムの最適化を図るため、全面的に再構築を行う。

キ 金沢文庫事業費（15,746千円）

金沢文庫（横浜市金沢区）において、各種資料を修復・保存するとともに、県民の学習意欲や時代のニーズに対応した展覧会・普及活動等を実施する。

主な開催予定 「特別展 法華寺所蔵大般若波羅密多經横浜市文化財指定記念特別公開 武蔵国鶴見寺尾郷絵図の世界」

「特別展 春日神霊の旅」

「特別展 東アジア仏教への扉～神奈川県立金沢文庫開館90周年記念～」

「特別展 拓本で知る武州金澤～山田善一コレクション～」

ク 国宝金沢文庫文書情報システム整備費（5,580千円）

国宝の「称名寺聖教・金沢文庫文書」をデータベース化し、インターネットで公開することにより、県民の生涯学習活動の支援や、国内外の研究者の研究活動に資するものとする。

ケ 美術館事業費（69,390千円）

近代美術館葉山館（葉山町一色）及び同鎌倉別館（鎌倉市雪ノ下）において、企画展や館所蔵の名品を紹介する収蔵品展等、国内外の優れた美術作品を鑑賞できる展覧会を開催する。また、調査研究並びに美術講座やワークショップ等の教育普及事業を行う。

主な開催予定 <葉山館>

「チェコ・デザイン100年の旅」

「珠玉の日本画展」

「フランス・ベーコン バリー・ジュール・コレクションによる」

<鎌倉別館>

「日々を象(かたど)る」

コ 歴史博物館事業費(36,265千円)

歴史博物館(横浜市中区)において、常設展のほか特別展を開催するとともに、調査研究や収蔵資料の整備、学習支援事業等を行う。

- 主な開催予定 「特別展 明治錦絵×大正新版画―世界が愛した近代の木版画―」
- 「特別展 修理完成記念 十王図」
- 「特別展 相模川流域のみほとけ」
- 「特別展 かながわの正月」

サ 歴史博物館展示室充実整備費(3,600千円)

常設展示室のグラフィックパネルを始めとする展示解説について、内容が古いものや経年劣化の著しいものを新しいパネルに更新することで、観覧者により見やすい形で、最新の研究成果に基づいた情報を提供する。

シ 生命の星・地球博物館事業費(14,871千円)

生命の星・地球博物館(小田原市入生田)において、基本テーマ「生命の星・地球」をストーリー展開する常設展示を行うとともに、自然に対する興味と親しみがわく展覧会を開催する。また、基本テーマに沿った各種調査研究、県民ニーズに応えられる展示に必要な資料の収集及び学習支援等を行う。

主な開催予定 「火山列島の自然」

ス 生命の星・地球博物館設備整備費(8,144千円)

骨格標本の作製に用いる晒骨作成装置等、老朽化が著しい機器類を更新する。

新セ 生命の星・地球博物館空調設備改修工事実施設計費(11,200千円)

設置後20年以上が経過し、経年劣化による故障が発生している生命の星・地球博物館の空調設備の改修工事に向けた実施設計を行う。

新ソ 生命の星・地球博物館エレベーター更新工事実施設計費(5,100千円)

設置後20年以上が経過し、老朽化が進んでいる生命の星・地球博物館のエレベーターの更新工事に向けた実施設計を行う。

タ 博物館情報システム整備費(54,320千円)

歴史博物館と生命の星・地球博物館に蓄積されている博物館収蔵資料の膨大な情報資産をデータベース化しインターネットで公開することにより、県民の学習支援、研究活動の高度化を支援するため、システム運用の委託等を行う。

チ 県立社会教育施設公開講座事業費(1,450千円)

県民の高度・専門的な学習ニーズに応えるため、県立社会教育施設の機能・特色を活かし、特別展・企画展に関連した講座を開催する。

- ・金沢文庫等 5講座

(2) 人権教育と人権啓発の推進

ア 人権教育推進事業費(12,260千円)

人権が真に尊重される社会の実現をめざし、学校教育・社会教育における人権教育を総合的に推進する。また、学校教育における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施する。

- ・研修事業
- ・研究事業 市町村立小・中学校(政令市を除く)(各2校)、県立特別支援学校(1校)、県立高校(2校)、市町村(政令市・中核市を除く)(1市町村)
- ・啓発事業

(3) 社会生活の基盤としてのことばの力を育む教育の推進

ア 生涯学習推進事業費(1,244千円)

「かながわ読書のススメ～第四次神奈川県子ども読書活動推進計画～」に基づき、子どもの読書活動の推進を図る。また、社会教育主事等の生涯学習指導者を対象として、様々な課題に対応するための人材を育成するコース別研修を実施する。

(4) 安全に関する教育の推進

ア 実践的防災教育推進事業費（2, 671千円）

D I G（災害図上訓練）等、生徒参画型の実践的な防災訓練の各学校での実施を推進するとともに、防災訓練において適切な指導ができるように教員を対象とした研修等を実施する。

イ 保健安全指導費（2, 317千円）

学校保健安全教育の充実・発展を図るため、学校保健等に関する知識の習得のための研修会や交通安全教育及び喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室を開催する。

2 社会とかかわる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実

(1) 地域貢献活動・ボランティア活動の推進

ア 地域貢献活動・ボランティア活動（767千円）

県立高校等がそれぞれの特色を踏まえ企画する地域貢献活動のうち、生徒がより主体的に取り組む企画について、その実施に係る経費を支援する。

(2) 道徳教育の取組みの推進

ア 道徳教育充実事業費（4, 834千円）

道徳教育の充実を図るため、学校・家庭・地域の連携による特色ある道徳教育の取組みを推進する。

(3) シチズンシップ教育の推進

ア 教育課程研究費（シチズンシップ教育分）（340千円）

自立した社会人として積極的に社会参画するための能力・態度を高校生に養うため、シチズンシップ教育の改善・充実を図る。

3 生涯にわたる自分づくりの推進に向けた協働・連携の拡大・充実

ア かながわ教育ビジョン推進事業費（1, 338千円）

本県の教育の総合的な指針である「かながわ教育ビジョン」の着実な推進に向けて、家庭、地域、学校などの各主体との協働・連携の充実を図るとともに、県民と教育論議を行う。

II 共生社会づくりにかかわる人づくり

1 豊かな心を育む教育の充実と、不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化

(1) いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応

ア 関係機関との連携強化による課題への即時的・重点的な対応

社会福祉の視点に立った対応や支援を、学校と福祉・医療等の関係機関とが連携して行えるよう、社会福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを教育事務所に配置するなど、支援体制を継続させ、課題への即時的・重点的な対応を図る。

また、ソーシャルワークの視点を持つ教員を養成するための研修講座を県立保健福祉大学と連携して実施する。

④(ア) スクールソーシャルワーカー配置活用事業費（103, 632千円）

スクールソーシャルワーカーを教育事務所において増員（44人⇒46人）するとともに、県立高校拠点校に配置（30人）する。

また、教育局に指導・助言を行うスーパーバイザーを配置（2人）する。

イ 教育相談体制の充実による学校、児童・生徒への直接支援

様々な悩みを抱えた児童・生徒に対応するため、心理の専門家であるスクールカウンセラーを市町村立中学校（政令市を除く）と県立高校等に配置するなど、教育相談体制の充実を図り、いじめ・暴力行為及び不登校の未然防止や長期化・重大化の防止を図る。

④(ア) スクールカウンセラー配置活用事業費（358, 803千円）

スクールカウンセラーを県立高校において増員（拠点校80校⇒84校）するとともに、市町村立中学校（政令市を除く）全校（小学校にも対応）、県立中等教育学校2校に配置する。

また、教育局にスーパーバイザー1人を配置するとともに、教育事務所等へアドバイザー5人を配置し、スクールカウンセラーへの指導・助言等を行う。

(イ) 24時間子どもSOSダイヤル事業費（15, 475千円）

児童・生徒や保護者等からのいじめに関する電話相談を夜間、早朝を含めた365日24時間体制で行う。

④(ウ) SNSを活用したいじめ相談体制構築事業費(18,000千円)
いじめ等の課題に対応するため、SNSを活用した相談を通年で実施する。

(エ) いのちの授業普及啓発事業(2,381千円)

学校及び家庭・地域において、他者への思いやりや自分を大切にすること等を育む「いのちの授業」を充実させるため、「いのちの授業」の事例収集、「いのちの授業」大賞表彰式の開催、家庭・地域向けのリーフレットの増刷等を行う。また、児童・生徒自らがいじめ問題を考える「いのちの授業」実践事例を収集し、効果的な指導方法をまとめた教員向け指導資料を作成する。

(オ) 学級経営支援事業(22,920千円)

経験豊かな退職教員を市町村立小学校(政令市を除く)へ配置し、経験の浅い教員の指導力向上及び児童への直接的指導・支援による問題行動等の未然防止を図る。また、特に3、4年生でいじめや暴力行為が著しく増加している状況を踏まえ、この時期の児童に必要な指導の在り方等を重点的に検討し、学校向け指導資料の改訂に反映する。

ウ 民間・地域力の活用による学校、児童・生徒への支援

地域社会が、学校や児童・生徒を支えていく機運やしきみづくりを推進するため、産・官・学・民からの委員で構成される「かながわ元気な学校ネットワーク推進会議」を中心に、地域フォーラムやファミリー・コミュニケーション運動等を展開する。

④(ア) 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助(7,156千円)

地域人材を活用して、帰国・外国人児童生徒等の市町村立学校への受入促進、日本語と教科の統合指導、保護者を含めた支援体制整備のモデル化、多言語翻訳ICT機器の活用等に取り組む市町(政令市・中核市を除く)に対し、経費の一部を補助する。

- ・対象 3市町
- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

(2) 教育相談体制の充実

ア 教育相談事業の実施(1,950千円)

複雑化・多様化している学校・家庭教育に関する悩みに適切に対応するため、教育相談等を通じて、課題解決のための支援を行う。また、県立特別支援学校の高等部生徒等の個別教育計画の作成や進路指導に関する学校の取組みを支援する。

2 インクルーシブ教育の推進

(1) インクルーシブ教育の推進

④(ア) インクルーシブ教育の推進(200,623千円)

県立高校14校で知的障がいのある生徒を受け入れ、入学者選抜、教育課程及び進路支援等の校内体制の構築に加えて、施設整備や教職員配置を行う。また、市町村立小学校(政令市を除く)30校において教育相談コーディネーターを中心とする校内支援体制を整備し、インクルーシブ教育の推進を図るほか、県民向け理解啓発のためのフォーラム等を実施する。(県立高校の教職員配置は人件費対応)

イ インクルーシブ教育調査研究等事業費(1,035千円)

インクルーシブ教育の推進に向けた学校支援の充実を図るため、調査研究を行うとともに、教育相談コーディネーター養成研修において、インクルーシブ教育に関する講座を実施する。

ウ 高校における通級指導のための教材等の整備(763千円)

通級指導導入校に指定された県立高校4校に、発達障がい等のある生徒をグループ指導・個別指導するための教材等を整備する。

(2) 特別支援学校における専門的な指導・支援の充実

ア 重度重複障害児健康安全推進事業(487千円)

県立特別支援学校に在籍する児童・生徒に対して、安全に医療的ケアを実施する体制を整備するため、管理医師長や担当医を構成メンバーとする会議の開催や、学校看護師の専門性向上のための研修の実施など、支援体制の強化・定着を図る。

④イ 医療的ケア支援体制整備事業費（54,340千円）
医療的ケアを必要とする児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境の整備を図るため、令和元年度の3人増員に引き続き看護師を4人増員（51人⇒55人）し、県立特別支援学校に配置するとともに、市町村立小・中学校（政令市を除く）への支援を実施する。

ウ 就学・教育・進路指導費（6,332千円）
県立特別支援学校の児童・生徒の自立と社会参加を促進するため、関係機関と連携した就学や就労支援、現場実習等の進路指導の充実を図る。

エ 清掃技能検定・実習事業費（1,458千円）
県立特別支援学校の高等部の生徒を対象として、就労促進のため、清掃技能検定を実施するとともに、社会教育施設等での現場実習を実施する。

3 「外国につながる児童・生徒」への指導・支援の充実

④ア 日本語を母語としない生徒支援者派遣事業費（4,950千円）
日本語を母語としない生徒で、来日後の期間が短いことから日本での学習効果が十分に得られない生徒や、生活習慣の違いなどから日本での生活になじめない生徒に対する日本語教育、通訳、教育相談等の支援を実施する。

イ 外国籍生徒等への教育推進事業費（1,842千円）
外国籍生徒等にかかわる教育の充実や生徒の保護者との意思の疎通を図るために、通訳を県立高校等に派遣して、在籍する外国籍生徒等が円滑な学校生活を送れるよう支援する。

⑤ウ 地域人材による生徒支援事業費（4,800千円）
地域人材を活用し、横浜北東・川崎地域における外国につながる県立高校生徒へ毎週末に日本語・学習支援を行うとともに、県立高校入学予定者へ3月後半にプレスクールとして日本語指導を行い、入学前から卒業までのトータル的な支援につなげる。

4 学校施設的环境整備

ア 県立学校におけるバリアフリー化の推進（489,065千円）
「新まなびや計画」において、県立学校みんなのトイレの整備やエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある生徒や教職員の状況に応じた対応を実施する。

5 障がい者雇用の推進

⑥ア サポートオフィスの設置（402,301千円）
障がい者雇用の推進するため、「神奈川県教育委員会サポートオフィス」を新たに設置し、障がい者を会計年度任用職員として採用する。

III 学びを通じた地域の教育力の向上

1 社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進

ア 県立特別支援学校への学校施設管理員の配置（68,724千円）
県立特別支援学校に施設管理や来訪者への対応等を業務内容とする学校施設管理員を配置することにより、学校施設の開錠や見回り等に係る教員の業務負担を軽減し、施設開放を拡充する。

イ 県立学校施設開放事業費（1,900千円）
地域に親しまれる学校づくりを促進するため、県立学校の会議室、音楽室、美術室等の学習施設や、運動場、体育館、テニスコート、武道場等の体育施設を、地域の学習・文化・スポーツグループ等の活動の場として、県民の利用に供する。
・学習施設開放 40校
・体育施設開放 160校

ウ 県立学校公開講座事業費（864千円）
地域に親しまれる学校づくりを促進するため、県立学校において学習・文科系講座及びスポーツ教室を実施するとともに、家庭教育支援の一助とするため、親子がふれあう機会として、ものづくり体験教室を実施する。
・学習講座等の開設 30講座
・親子ものづくり体験教室の開設 10教室

2 地域力を生かしたコミュニティ・スクールの普及と充実

ア 県立高校地域協働活動支援事業費（4,645千円）

地域協働・地方創生による学校づくりや学校経営に成果をあげている優れた学校を、学校評価や第三者評価の報告等に基づいて総合的に選考し、必要な支援を行う。

イ コミュニティ・スクール導入等促進事業費（5,600千円）

保護者や地域の住民が学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールを全県立高校等（140校）で実施する。

④ ウ コミュニティ・スクール推進事業費（1,392千円）

保護者や地域の住民が学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールを全県立特別支援学校（4校⇒29校）で実施する。

エ コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助（636千円）

保護者や地域の住民が学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールの推進をめざす市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

オ 地域学校協働活動推進事業費（県立学校）（1,303千円）

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築する取組みを県立学校（2校）で実施する。

カ 地域学校協働活動推進事業費補助（26,313千円）

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築する取組みや、多彩な経験や技能を持つ外部人材等の参画により土曜日等に教育プログラムを実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

・対象 11市町 115箇所⇒10市町 117箇所

・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

キ 地域学校協働活動推進事業運営費（331千円）

市町村（政令市・中核市を除く）が実施する「放課後子ども教室」等、地域学校協働活動推進事業に携わる協働活動サポーター等を対象とした研修を行う。また、県内における放課後対策の総合的な在り方等を検討する推進委員会を開催する。

IV 子育て・家庭教育への支援

1 子どもの社会的な経験の機会の充実

④ ア 放課後子ども教室推進事業費補助（141,352千円）

放課後や週末等の子どもの安全・安心な活動場所を確保し、地域住民の参画のもと、学習や交流活動等を行う「放課後子ども教室」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

また、「放課後子ども教室」のスキームを活用した「朝の子どもの居場所づくり」を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

・対象 放課後子ども教室：26市町村 168箇所⇒26市町村 181箇所

朝の子どもの居場所づくり：1町 2箇所（上記放課後子ども教室の内数）

・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

イ 地域未来塾推進事業費補助（3,039千円）

地域資源を活かし、学習支援が必要な中学生等に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る「地域未来塾」を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

・対象 2市町 2箇所⇒3市町 5箇所

・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

2 子育て・家庭教育への理解と環境づくり

(1) 家庭教育への支援の推進

ア 家庭教育推進事業費（1, 410千円）

家庭教育に関する学習資料や相談機関紹介カードを作成・配付することにより、家庭の教育力の向上を支援するとともに、県内事業者に対して家庭教育支援の取組みを促すなど、県内の事業者と連携・協力して事業を展開し、従業員による家庭教育を支援する。

イ 家庭教育支援総合推進事業費補助（1, 528千円）

保護者が安心して家庭教育を行えるようにするため、家庭教育や子育てについての学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の保護者への支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

- ・対象 3市町
- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

ウ 家庭教育支援総合推進事業運営費（46千円）

家庭教育支援に携わる者の資質向上等を図るため、家庭教育支援員や関係職員等を対象とした研修を行う。また、県内における家庭教育支援の総合的な在り方等の検討を行う推進委員会を開催する。

(2) 高校生等への就学支援の推進

① 公立高等学校就学支援金等の支給（11, 762, 229千円）

授業料に充てるための高等学校等就学支援金等を一定の収入額未満の世帯の生徒に支給する。なお、就学支援金等は、県及び高校設置市の授業料債権に充当する。

- ・対象を専攻科に通う生徒に広げる。

② 高校生等奨学給付金（国公立）の支給（1, 195, 000千円）

生活保護世帯等に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給する。

- ・第1子世帯の支給単価 82,700円⇒84,000円へ拡充
- ・対象を専攻科に通う生徒に広げる。

ウ 高等学校奨学金の貸付け（1, 000, 000千円）

学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等に対して、奨学金を貸し付ける。

- ・対象 県内に住所を有し、県内の高校等（高校、中等教育学校の後期課程又は特別支援学校の高等部）に在学する者で保護者等の年収の合計が800万円程度未満
保護者が県内に住所を有し、高校等又は専修学校高等課程に在学する者で保護者等の年収の合計が800万円程度未満
- ・貸付月額
1 学年 国公立学校 10,000円又は20,000円
私立学校 10,000円、20,000円、30,000円又は40,000円
2 学年以上 国公立学校 10,000円
私立学校 10,000円、20,000円又は30,000円
- ・加算制度 2 学年以上を対象とし、次の要件のいずれかに該当するときは、申請により10,000円を加算
加算要件 学業成績が一定水準以上
部活動等での取組みが良好
国家資格等の取得を目標
- ・募集人数 2,600人程度

エ 短期臨時奨学金の貸付け（36, 000千円）

高校等に在学することとなる生徒の進学準備のための費用に充てられるよう、入学前の3月に高等学校奨学金の一部に相当する額を前倒して短期臨時奨学金の貸付けを行う。

- ・貸付時期 高校等に入学する直前の3月
- ・貸付額 120,000円
- ・募集人数 300人程度

V 学び高め合う学校教育

1 確かな学力の向上を図る取組みの充実

ア 義務教育重点課題研究費（3, 841千円）

義務教育に係る重点的に取り組むべき課題について、研修会、研究会等を通じて、教科等の指導の改善、充実を図る。また、新しい学習指導要領の全面実施に伴い、キャリア教育リーフレットを作成し、市町村立小・中・特別支援学校等に配付する。

イ 小・中学校における少人数教育の推進（人件費対応）

少人数授業やティーム・ティーチングなど児童・生徒の個性に応じたきめ細やかな指導を行うための教員を配置する。

・小学校 587人 中学校 446人 計 1,033人

ウ 教育課程研究費（6,297千円）

教育課程上の諸課題について、研究や研修等を行い、県立高校等における教育の改善と充実を図る。

エ 県立高校指定校事業費（7,360千円）

県立高校改革実施計画に掲げるグローバル教育や理数教育等について、指定した学校において、指導内容や方法等を研究開発し、その成果を各校に普及する等、質の高い教育の充実に取り組む。

オ 学力調査実施事業費（32,700千円）

全県立高校2年生等を対象に、生徒学力調査を実施し、生徒一人ひとりの学力の定着と向上に取り組む。

カ 高校生学習活動コンソーシアム事業費（22,566千円）

生徒の主体的な学びへとつながる様々な学習機会の提供と充実を図るため、県立高校等と大学等教育機関、企業等と連携するコンソーシアムを形成する。

①キ 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究費（16,902千円）

ICTを基盤とした様々な先端技術（AIの技術を取り入れた学習用アプリケーションソフト）を効果的に活用する実証研究を行い、一人ひとりの生徒の学習状況に合わせた学びの実現に向けて取り組む。

①ク 文化芸術教育支援事業費（1,250千円）

先端技術を効果的に使いこなすために必要な豊かな感性や情操を育む本物の伝統芸能や舞台芸術を直接体験するための学校の企画に対して支援を行う。

2 生き方や社会を学ぶ教育の充実

ア 職業教育推進事業費（5,166千円）

社会の変化や産業界の動向等に対応できる充実した教育内容を専門学科高校で展開するため、起業家実践推進事業等の職業教育に係る諸事業を実施する。

①イ 専門教育推進事業費（260,000千円）

専門学科高校で学ぶ生徒の技術・技能習得のため、老朽化した実習設備を更新する。

3 グローバル化などに対応した教育の推進

①ア 小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実（人件費対応）

市町村立小学校（政令市を除く）における外国語教育（英語）の教科化等への対応として、英語力を有し、質の高い英語教育を行うための専科教員を配置し、新学習指導要領の円滑な実施と、教員の負担軽減を図る。

・小学校 40人⇒68人

イ 外国人による語学指導推進事業費（356,598千円）

外国語指導助手（ALT）による授業を通じて英語コミュニケーション能力の育成を図り、県立高校生等の英語力を向上させる。

ウ 神奈川県高校生留学促進事業費（3,420千円）

留学を通じて、異文化理解や外国語活用能力の向上を図り、国際社会で活躍できる人材を育成するため、県内の高校生に、留学に対する支援金を給付する。

エ 英語資格検定試験活用促進支援事業費（31,313千円）

生徒の英語力向上をめざして、英語資格・検定試験の受験を促進するため、必要な支援を実施する。

・支援人数 6,250人程度

オ 国際バカロレア認定推進校指定事業費（4,322千円）

国際バカロレア資格取得により海外の大学やスーパーグローバル大学を中心とした国内の大学への円滑な進学を支援し、グローバル人材を育成する学校づくりを行う。

カ 英語教員海外研修実施事業費（4,800千円）

生徒の英語によるコミュニケーション能力を高めるため、グローバル教育の研究を推進する指定校等の英語教員を対象とした海外派遣研修を通して、高い指導力を持つ指導者の育成に取り組む。

キ 高校生国際交流支援事業費（4,207千円）

神奈川県との友好交流地域である米国メリーランド州（10人）及び「高校生の相互交流推進に関する協定」を結んでいる台湾新北市（6人）に県内の高校生を教育特使として派遣し、高校生による積極的な教育文化交流活動を推進する。

VI 意欲と指導力のある教職員の確保・育成と活力と魅力にあふれた学校づくり

1 かながわの人づくりを担う教職員の確保・育成の計画的な推進

ア かながわティーチャーズカレッジの実施（3,775千円）

優秀な人材を確保するため、教員志望者に対し、教職に求められる使命感・責任感の醸成と多様な教育的ニーズに対応する実践力の向上を図るとともに、神奈川県教育についての理解を深めてもらうことを目的とした「かながわティーチャーズカレッジ（教員志望者養成講座）」を実施する。

イ フレッシュティーチャーズキャンプの実施（210千円）

神奈川県新規採用予定者が、着任に向け、教育公務員としての自覚・意欲を高め、教員として直ちに必要な知識・技能を習得した上で、教員生活がスタートできるようにすることを目的とした「フレッシュティーチャーズキャンプ（新規採用予定者研修）」を実施する。

ウ 教職大学院派遣事業費（9,031千円）

今後の教育行政において指導的・中核的役割を担う人材を育成するため、教職大学院へ現職教員を派遣する。

エ 教育課題研修等事業費（18,226千円）

主体的・対話的で深い学びの在り方、授業力やマネジメント能力の向上、インクルーシブ教育の推進等、今日的な教育課題の解決に向けた実践的かつ先進的な調査・研究及び研修を行い、学校の教育活動への支援を充実する。

オ 選考試験等関係費（12,780千円）

教職員として幅広い知識と高い専門性を有した優秀な人材を確保するため、教員採用試験を実施する。

2 学校支援や教職員研修に関するセンター機能の充実と強化

ア 研修研究用機器運用事業費（42,470千円）

コンピュータ等を利用した研修、研究に必要な機器の整備を図るとともに、教育機関等から収集した教育情報の整理・提供を行う。

イ 総合教育センター特定事業費（1,929,790千円）

総合教育センター（藤沢市善行）について、機能の集約や充実を図るため、PFI方式による再整備を行う。

3 信頼に根ざした活力と魅力にあふれた学校づくり

(1) 個が生きる多様な教育の提供と新たな教育ニーズや課題への対応

ア 中学校夜間学級設置促進等推進事業費（500千円）

中学校夜間学級における学習指導、生徒指導の在り方などについて調査研究を行い、本県での設置に係る課題の整理等を行うとともに、広域的なしくみづくり等の設置に向けた具体的な検討を行う。

イ 県立高校改革推進事業費（2,325千円）

県立高校改革実施計画（全体）及び（Ⅱ期）のさらなる普及と着実な推進を図る。

ウ 県立高校広報事業費（1,741千円）

中学生や保護者に各高校の特色ある取組みを周知するため、特色紹介冊子の作成や学校の広報活動の支援を行う。

(2) 特別支援学校の教育環境の整備

ア 小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室の整備（1,072,020千円）

湘南地域の特別支援学校の地域的課題に対応するため、旧湯河原中学校（湯河原町中央）跡地に小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室を整備するための工事を行う。（令和3年4月開設予定）

新イ 岩戸養護学校の厨房の整備（9,800千円）

岩戸養護学校で、肢体不自由教育部門の生徒に加え、知的障害教育部門の生徒に給食を提供するため、厨房整備の基本・実施設計を行う。（令和4年4月給食開始予定）

拡ウ 特別支援学校スクールバス運営費（1,549,667千円）

県立特別支援学校児童・生徒の通学のためのスクールバスについて、新規開設分2台を増車するとともに既存116台のうち9台の更新を行う。

新エ 県立特別支援学校高等部知的障害教育部門の生徒への通学支援（96,873千円）

県立特別支援学校の高等部知的障害教育部門の生徒のうち、障がいの状態等により公共交通機関での通学が難しい生徒に対し、学びの保障の観点からスクールバスの利用を拡大する。（登校便9校10台増車）

併せて通学支援のための支援員を増員する。（1校2人⇒12校24人・人件費対応）

拡オ 県立特別支援学校における情報教育の推進（154,954千円）

（+前年度2月補正分 119,493千円）

児童・生徒がいつでも情報機器を使用できる環境（実質的に一人に1台）を維持するため、整備した情報機器の更新を行うとともに、無線LAN環境を充実させる。また、横浜南養護学（横浜市南区）及び秦野養護学校（秦野市落合）で、入院中の児童・生徒の教育機会を保障するため、タブレット等のICT機器を活用した遠隔授業を行う。

4 学校評価や第三者評価を活用した学校経営の推進

ア 学校教育活性化推進事業費（3,530千円）

県立学校における、質の高い教育の提供と充実に向けて、組織的で機動的な学校運営や教育活動を進めるとともに、学校経営の改善を図るため、各学校の学校評価の結果等に基づき、第三者評価を実施する。

Ⅶ 県立学校の教育環境の改善

1 豊かな学びを実現する教育環境の整備

(1) 安全・安心な教育環境の整備

拡ア 耐震対策等事業（12,850,923千円）

生徒等の安全確保のため、耐震補強工事等を行う。

・調査・設計	53校
・耐震補強工事	31校
・仮設対応等	44校
・除却工事	1校
・老朽化対策	28校 等

イ 県立学校トイレ整備費（2,689,176千円）

現代の生活様式等を踏まえた県立学校のトイレ環境の改善のため、洋式化等のトイレ整備（47棟完成予定）を行う。

拡ウ 県立学校空調設備整備費（866,372千円）

熱中症等に対する児童・生徒の健康管理への配慮のため、県立学校の特別教室等に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。

エ 県立学校におけるバリアフリー化の推進（489,065千円）（再掲）

- オ 県立学校ガラス飛散防止対策費（31,416千円）
災害時における県立学校体育館の安全確保のため、ガラス飛散防止フィルムの貼替え等に向けた調査を行う。
- カ 教育施設PCB廃棄物等処理費（462,873千円）
児童・生徒等の安全を確保するため、教育施設で保管しているPCB廃棄物等について、法定処理期限より早い完了をめざし、処理を進めるとともに必要な調査等を行う。
- キ 県立高校空調機器整備費（学級増）（1,714千円）
学級増に伴いホームルーム教室に転用する教室に空調機器を整備する。
- ク 県立高校備品等整備費（5,830千円）
学級増等に必要な備品等を整備する。
- ケ 家庭科教育設備更新費（12,000千円）
県立高校等の家庭科の実技指導のための設備・備品を計画的に整備する。
- コ 県立特別支援学校における情報教育の推進（154,954千円）（再掲）
（+前年度2月補正 119,493千円）
- サ 特別支援学校施設機能改善事業費（37,800千円）
児童・生徒の障がいの多様化にきめ細かく対応するための教室等の改修を行うとともに、校内の段差解消のためのスロープ設置等の安全対策工事を行う。
- シ 特別支援学校教育用物品整備費（19,497千円）
老朽化した教育用物品を更新するとともに、児童・生徒の学習環境の改善や、職業教育、特別支援学校のセンター的機能に必要な物品の整備を行う。また、横浜南養護学校及び秦野養護学校で、入院中の児童・生徒の学習支援の充実を図るため、分身ロボットを配備する。
- ス 理科教育設備整備費（15,000千円）
県立高校等の理科の実験・実習のための設備・備品を整備する。
- セ 生徒用無線LAN等整備事業費（129,227千円）
（+前年度2月補正 311,890千円）
タブレット型端末等の多様な活用に対応できるよう、全県立高校等に整備した無線LAN環境を充実させる。
- ソ 高等学校コンピュータ教室空調機器整備費（7,000千円）
県立高校等のコンピュータ教室の機器保護等のため、老朽化した空調機器を更新する。

(2) 防災対策の充実

- ア 県立学校災害対策用備品等整備費（2,298千円）
災害時、断水等によりトイレが使用できない場合に備え、県立高校等に災害時用携帯トイレを整備する。

(3) 県立高校の教育環境の整備

- ア 再編・統合等の整備費（3,718,900千円）
- | | |
|----------|----|
| ・調査・設計 | 5校 |
| ・新築工事 | 3校 |
| ・機能改修工事等 | 9校 |

2 効率的で主体的な学校運営の推進のための教育環境の改善

(1) 校務の効率化を図るICT環境の整備

- ア 校務パソコン整備費（205,012千円）
県立学校の常勤教員に、1人につき校務パソコン1台を継続的に配備する。また、全県立学校に配置している業務アシスタントのうち、各校の使用状況を勘案して校務パソコンを新規配備することで、更なる教員の負担軽減を図る。

イ 校内ネットワーク整備費（４３，４５２千円）

県立学校等の教育機関が利用する教育委員会ネットワークにおける情報機器の安定利用、情報セキュリティ向上のため、校内ネットワークの整備を行う。

ウ 情報セキュリティ事業費（８２，４６３千円）

県立学校等の教育機関の情報機器を取り巻く技術革新や電子情報への不正アクセスなどから重要情報を守るため、高度な情報セキュリティ対策を行う。

エ 学校ホームページ改善事業費（４，３３９千円）

県立学校向けCMS（コンテンツ管理システム）の運用により、ホームページ更新を簡易化する。

④ オ 高等学校用パソコン借上整備費（１，３６２，０００千円）

ICTを活用した生徒の学習活動の充実を図るため、タブレット型端末を全県立高校等に追加配備する。（総台数 14,154台→25,027台）

(2) 教員の働き方改革の推進

ア 業務アシスタントの配置（５４７，５４２千円）

教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を全県立学校に継続して配置し、教員が子どもたち一人ひとりと向き合う時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する。

⑤ イ スクール・サポート・スタッフの配置（１９５，１７５千円）

教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、採点業務など教員が行う業務を補助するサポートスタッフを市町村立小・中学校（政令市を除く）に配置（106人）し、教員の勤務時間を縮減する。

ウ 県立高校等への学校施設管理員の配置（５００，５５４千円）

県立高校等に学校施設管理員を継続的に配置し、教員の負担軽減を図る。

エ 県立特別支援学校への学校施設管理員の配置（６８，７２４千円）（再掲）

オ ハイスクール人材バンク事業（７７，１５１千円）

県立高校等の教育力の向上を図り、生徒一人ひとりに目の行き届いた教育支援を推進するため、退職教員や地域人材などの多様な教育力を活用する。

⑥ カ 県立学校勤務時間管理システム事業費（２２，５４５千円）

労働安全衛生法の改正等に伴い、教員の労働時間の状況を客観的に把握するために、県立学校において、勤務時間管理システムを導入する。

キ メンタルヘルス対策推進費（７，２７１千円）

所属ごとに集計・分析したストレスチェックのデータを活用し、管理職に対する専門医の相談を実施するとともに、職場におけるメンタルヘルスの正しい知識修得のため、教職員研修を行う。

VIII 文化芸術・スポーツの振興

1 かながわの魅力ある歴史・文化芸術等の充実と継承・発展

(1) 「鎌倉」の世界遺産登録の推進と活用

ア 国県指定文化財保存修理等補助金（世界遺産）（７，１８７千円）

「鎌倉」に関連した文化遺産について、確実な保存と積極的な公開活用を図るため、関係市が行う史跡等の整備、保存修理事業等に対し、経費の一部を補助する。

(2) 文化遺産の保存と活用

ア 国県指定文化財保存修理等補助金（団体）（７１，２２４千円）

県内の国及び県指定文化財の適切な保存、活用を図るため、所有者等が行う指定文化財の管理又は修理等の事業に対し、経費の一部を補助する。

イ 民俗芸能調査事業費（３，５００千円）

貴重な県内の民俗芸能の保存・継承の基礎資料とするとともに、当該民俗芸能の特色を明らかにして広く公表することで、県民の郷土に対する愛着を育むため、民俗芸能の現状等を記録する「記録保存」の詳細調査を行う。

(3) 社会教育施設等の老朽化対策等

- ① ア 金沢文庫自動火災報知設備更新工事費（18,000千円）
設置後約30年が経過し、老朽化が進んでいる金沢文庫の自動火災報知設備の更新工事を行う。
- ① イ 近代美術館鎌倉別館空調設備移設工事費（84,000千円）
近代美術館鎌倉別館の円滑な運営を図るため、空調の室外設備の移設工事を行う。
- ① ウ 歴史博物館電気系統制御装置更新工事費（14,000千円）
設置後25年が経過し、経年劣化による故障が発生している歴史博物館の電気系統制御装置の更新工事を行う。

2 健康で豊かな生活の実現とスポーツの振興

(1) 食育・健康教育の充実

- ア 学校給食・食育推進指導費（6,100千円）
安全・安心な学校給食、地産地消の学校給食、食に関する指導の充実を図るため、栄養教諭を対象とした各種研修会等を開催するとともに、学校給食の衛生管理等を実施する。
- イ がん教育支援事業費（800千円）
がん教育協議会の開催、効果的ながん教育の在り方の検証、指導資料の作成・配布により、学校におけるがん教育を推進する。

(2) 学校の部活動の活性化

- ア 新部活プラン推進事業費（6,238千円）
部活動安全対策支援指導者の派遣等により、ケガのない安全な部活動の環境を整備し、入部した生徒を定着させ部活動を活性化する。
- ① イ 部活動指導員配置事業費（21,168千円）
部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を県立高校（10校⇒15校）に配置する。
- ① ウ 部活動指導員配置促進事業費補助（9,303千円）
中学校における部活動の適正化を進めている市町村（政令市を除く）に対して、部活動指導員の配置に係る経費の一部を補助する。
 - ・対象 4市 6人⇒7市町 25人
 - ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3
- エ 部活動インストラクター配置事業費（350,040千円）
部活動顧問教諭を補佐する指導者（部活動インストラクター）を配置することにより、県立高校等の部活動指導の充実を図る。
- オ 神奈川県中学校体育連盟補助金（2,508千円）
神奈川県高等学校体育連盟補助金（16,818千円）
運動部活動の活性化と効果的な競技力向上をめざし、県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟が行う事業に対して、経費の一部を補助する。
- カ 特別支援学校におけるスポーツの推進（4,051千円）
県立特別支援学校において、児童・生徒のスポーツへの参加を推進し、スポーツに対する意識と技能を向上させるため、用具整備及びアスリート等によるスポーツ教室を行う。

(3) 子どもの遊び・スポーツ活動の推進

- ア 健康・体力づくり推進事業費（1,321千円）
児童・生徒の体力向上と運動習慣の確立、生活習慣の改善を図るため、体力テスト取組リーフレットの作成やラジオ体操の普及等を行う「子ども☆キラキラプロジェクト」等の取組みを推進する。

イ 体力向上サポーター派遣事業費（５，１０９千円）

小学校における児童の健康・体力づくりの充実を図るため、市町村立小学校（政令市・中核市を除く）へ体力向上サポーターを派遣（２０校）し、学校の体力向上や運動習慣確立の取組みへの指導・支援・助言等を行う。

(4) オリンピック・パラリンピック教育の推進

① 新 ア 学校連携観戦チケット関連事業費（６，７１０千円）

東京２０２０大会の会場観戦を通してスポーツの素晴らしさを体験し、一生の財産として心に残る大会とするため、東京２０２０大会に係る学校連携観戦チケットを購入し、県立学校の児童・生徒に東京２０２０大会の観戦機会を提供する。

② 新 イ 学校連携観戦チケット関連事業費補助（４１，６８８千円）

市町村立学校の児童・生徒に東京２０２０大会の観戦機会を提供するため、市町村が東京２０２０大会に係る学校連携観戦チケットを購入する経費の一部を補助する。

(2) 令和2年度補正予算の概要

ア 総括表

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科 目	令和2年度			令和元年度	対前年度比較	
	補正前の額	補正額	計 A	当初予算額 B	A - B	A / B
(款) 教育費	331,019,000	16,610	331,035,610	341,521,451	△ 10,485,841	96.9%
(項) 教育総務費	24,425,965	—	24,425,965	24,631,234	△ 205,269	99.2%
(項) 小学校費	81,530,536	—	81,530,536	81,347,149	183,387	100.2%
(項) 中学校費	50,346,091	—	50,346,091	51,006,084	△ 659,993	98.7%
(項) 高等学校費	130,170,742	—	130,170,742	125,760,617	4,410,125	103.5%
(項) 特別支援学校費	41,740,926	—	41,740,926	41,622,361	118,565	100.3%
(項) 社会教育費	2,282,020	—	2,282,020	2,521,566	△ 239,546	90.5%
(項) 保健体育費	522,720	16,610	539,330	14,632,440	△ 14,093,110	3.7%
教育費計	331,019,000	16,610	331,035,610	341,521,451	△ 10,485,841	96.9%
合 計	331,019,000	16,610	331,035,610	341,521,451	△ 10,485,841	96.9%

イ 補正事業の概要

⑨・ 学校給食費返還実施費 (16,610千円)

県立特別支援学校の臨時休業による給食中止に伴い保護者へ給食費を返還する。

(3) 令和2年度4月補正予算の概要

ア 総括表

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科 目	令和2年度			令和元年度	対前年度比較	
	前回までの 累計額	4月補正 予算額	4月現計 予算額 A	4月現計 予算額 B	A - B	A / B
(款) 教育費	331,035,610	1,771,317	332,806,927	341,521,451	△ 8,714,524	97.4%
(項) 教育総務費	24,425,965	69,559	24,495,524	24,631,234	△ 135,710	99.4%
(項) 小学校費	81,530,536	317,082	81,847,618	81,347,149	500,469	100.6%
(項) 中学校費	50,346,091	158,888	50,504,979	51,006,084	△ 501,105	99.0%
(項) 高等学校費	130,170,742	627,748	130,798,490	125,760,617	5,037,873	104.0%
(項) 特別支援学校費	41,740,926	350,454	42,091,380	41,622,361	469,019	101.1%
(項) 社会教育費	2,282,020	—	2,282,020	2,521,566	△ 239,546	90.5%
(項) 保健体育費	539,330	247,586	786,916	14,632,440	△ 13,845,524	5.4%
教育費計	331,035,610	1,771,317	332,806,927	341,521,451	△ 8,714,524	97.4%
合 計	331,035,610	1,771,317	332,806,927	341,521,451	△ 8,714,524	97.4%

イ 補正予算歳出の主な事業

④ 児童生徒指導推進費 (62,449千円)

児童・生徒の心のケアや生活の支援のため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置拡充やフリースクール等との連携体制の強化を図る。

⑤ 公立幼稚園等感染症対策費補助 (5,110千円)

子どもの安全・安心な教育環境の確保を図るためのマスク、消毒液等の保健衛生用品の購入に対し、補助を行う。

⑥ 会計年度任用職員報酬等 (892,488千円)

一斉臨時休業に伴う未指導分の授業の補充等を行うため非常勤講師及び学習指導員を配置する。

④・学校教育充実事業費(77, 198千円)

一斉休業中の学習の遅れを支援するための補習などを行う学習支援員等の配置を拡充する。

姉妹校交流及び修学旅行等の中止により発生したキャンセル料など、各家庭の負担の軽減を図る。

④・教育環境整備事業費(235, 282千円)

オンライン学習の実施のため、県立高校及び県立中等教育学校の生徒のうち、Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する無線環境の提供をすることで、すべての生徒の学習保障を行う。

④・GIGAスクール構想推進事業費(38, 400千円)

中等教育学校(前期課程)生徒1人1台端末の整備を行う。

④・維持運営費(155, 899千円)

県立特別支援学校のスクールバスについて、1台のスクールバスに乗車する児童・生徒の少人数化を図るため、タクシーを借り上げ、児童・生徒を分散乗車させる。

また、夏季休業期間中に授業を実施するため、スクールバスを運行するとともに、給食実施に係る業務委託を行う。

④・GIGAスクール構想推進事業費(54, 905千円)

県立特別支援学校において、教育機会の一層の保障を図るため、遠隔教育に必要なICT環境の整備を進めるとともに、視線入力装置など学習活動におけるICT機器の入出力支援装置の整備を行う。

④・県立学校感染症対策費(247, 586千円)

県立学校における新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、マスク・消毒液等を購入する。

(4) 教育関係職員定数一覧

区 分	令 和 2 年 度 条 例 定 数	令 和 元 年 度 条 例 定 数	増 減 員	増減員内訳				
				校 長 教 諭 等	実 習 助 手 等	事 務 職 員 等	事 務 局 職 員	
教育委員会 (学校以外の教育機関を含む。)	人 751	人 772	人 △ 21	人 -	人 -	人 -	人 △ 21	
神奈川県職員定数条例 教育委員会の所管に属する学校	校長及び教員	12,099	12,257	△ 158	△ 152	△ 6	-	-
	その他の職員	1,094	1,113	△ 19	-	-	△ 19	-
	小 計	13,193	13,370	△ 177	△ 152	△ 6	△ 19	-
	(校 種 別 内 訳)							
	高等学校等	9,758	9,902	△ 144	△ 111	△ 8	△ 25	-
	中等教育学校	48	48	-	-	-	-	-
	高等学校	9,710	9,854	△ 144	△ 111	△ 8	△ 25	-
特別支援学校	3,435	3,468	△ 33	△ 41	2	6	-	
市町村立学校職員定数条例	小 学 校	9,388	9,351	37	37	-	-	-
	中 学 校	5,453	5,456	△ 3	△ 3	-	-	-
	特 別 支 援 学 校	183	173	10	10	-	-	-
	高等学校 (定時制)	19	19	-	-	-	-	-
	小 計	15,043	14,999	44	44	-	-	-
合 計	28,987	29,141	△ 154	△ 108	△ 6	△ 19	△ 21	

※ 校長教諭等とは、校長・副校長・教頭・総括教諭・教諭・養護教諭・栄養教諭、実習助手等とは、実習助手・寄宿舎指導員、事務職員等とは、事務職員・学校栄養職員・技術職員(船員)・技能職員をいう。

(5) 学校種別、児童・生徒数、学級数推計

区 分		学校数	児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数		
			普通学級	特別支援学級	計	普通学級	特別支援学級	計
公立小学校	令和2年度	校 329	人 152,314	人 4,637	人 156,951	学級 5,074	学級 1,042	学級 6,116
	令和元年度	329	153,930	4,410	158,340	5,141	974	6,115
	比較	0	△ 1,616	227	△ 1,389	△ 67	68	1
公立中学校	令和2年度	175	74,101	1,905	76,006	2,109	479	2,588
	令和元年度	175	74,323	1,739	76,062	2,147	447	2,594
	比較	0	△ 222	166	△ 56	△ 38	32	△ 6
県立中等教育学校	令和2年度	2	1,892	-	1,892	48	-	48
	令和元年度	2	1,889	-	1,889	48	-	48
	比較	0	3	-	3	0	-	0
県立 全 日 制 高 等 学 校	令和2年度	135	115,287	-	115,287	2,987	-	2,987
	令和元年度	139	116,242	-	116,242	3,030	-	3,030
	比較	△ 4	△ 955	-	△ 955	△ 43	-	△ 43
区 分		学校数	幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数		
			小中学部	高等部	計	小中学部	高等部	計
公立特別支援学校	令和2年度	校 32	人 2,371	人 3,480	人 5,851	学級 806	学級 676	学級 1,482
	令和元年度	31	2,351	3,541	5,892	801	692	1,493
	比較	1	20	△ 61	△ 41	5	△ 16	△ 11

※ 公立小学校、公立中学校、公立特別支援学校は、政令市（横浜市、川崎市、相模原市）を含まない。

3 分掌事務及び事務事業概要

総務室

総務室

I 分掌事務

- 1 教育委員会の事務に関すること。
- 2 教育行政の総合的企画及び調整に関すること。
- 3 かながわ教育ビジョンの進行管理に関すること。
- 4 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等に関すること。
- 5 行政組織及び職員の定数に関すること（教職員人事課の所掌に属するものを除く。）。
- 6 職員の任免、給与、分限、公務災害補償、服務その他の人事及び研修に関すること（教職員企画課及び教職員人事課の所掌に属するものを除く。）。
- 7 表彰等に関すること。
- 8 教育行政に係る広報、広聴、情報公開、情報提供及び個人情報の保護に関すること。
- 9 神奈川県情報公開条例（平成12年神奈川県条例第26号）の施行についての指導及び助言に関すること。
- 10 神奈川県個人情報保護条例（平成2年神奈川県条例第6号）の施行についての指導及び助言に関すること。
- 11 個人情報取扱事務の登録に関すること。
- 12 防災に関すること。
- 13 調査統計に係る企画及び調整に関すること。
- 14 基幹統計及び一般調査統計に関すること。
- 15 情報化の推進に係る企画及び調整に関すること。
- 16 教育委員会ネットワークに関すること。
- 17 神奈川県立の高等学校に係る再編整備の総合的企画及び調整に関すること。
- 18 学校事務センターに関すること。
- 19 神奈川県立総合教育センターに関すること。
- 20 前各号に掲げるもののほか、局内他課に属しない事務に関すること。

II 事務事業概要

- 1 総合企画調整事務
教育行政に係る重点施策の策定、各種施策の企画立案・調整を行うとともに、重要施策の進行管理を行う。
- 2 かながわ教育ビジョンの推進
本県の教育の総合的な指針となる「かながわ教育ビジョン」の推進に向け、施策の進行管理を行う。
- 3 教育委員会表彰
教育の振興及び発展に寄与することを目的として、本県の教育に著しい貢献のあった個人及び団体を教育委員会表彰規則に基づき表彰する。
- 4 総合教育センターの連絡調整
総合教育センターの管理運営（研修事業を除く。）に関して、連絡調整を行う。

5 事務局等職員の人事事務

教育委員会事務局職員並びに学校以外の教育機関の職員及び学校事務職員等の任免、給与、分限、服務その他の人事事務一般を処理する。

6 広報広聴等事業

(1) 広報事務

教育行政施策や教育委員会の取組み、各種事業を広く県民一般に周知する。

(2) 広聴事務

県教育行政の適切な運営に資するため、県民からの教育に関する意見要望等を聴取する。

(3) 情報公開、情報提供、個人情報保護事務

情報公開、情報提供及び個人情報保護に関する事務の指導、助言、連絡調整等を行う。

7 防災対策の整備

教育委員会における防災に関する配備編成計画をまとめるとともに、教育委員会の防災対策を整備する。

8 教育に関する調査統計事業

教育行政諸施策の立案の基礎資料を得るため、「公立中学校等卒業者の進路状況調査」、「公立高等学校等生徒の異動及び進路に関する調査」等の調査を実施するほか、国の調査の一環として、「地方教育費調査」等の調査を行う。

9 教育委員会の情報化

教育委員会における情報化の推進に関する企画、調整を行うとともに、教育委員会ネットワークを運用する。

10 県立高校改革の推進

神奈川県立の高等学校に係る再編整備の総合的企画及び調整を行う。

11 障がい者雇用の推進

教育委員会における障がい者雇用の推進に係る取組・対応策の検討、実施及び進行管理を行う。

行 政 部

行 政 課

I 分掌事務

- 1 行政部内各課の総合調整に関すること。
- 2 公印に関すること。
- 3 文書の受領、発送及び保存に関すること。
- 4 市町村教育委員会の組織及び運営についての指導、助言等に関すること。
- 5 規則案、訓令案等の審査に関すること。
- 6 学校教育法(昭和22年法律第26号)に関し、学校の設置廃止等の認可、届出の受理等に関すること。
- 7 教育委員会に係る公益信託に関すること。
- 8 教育行政に係る行政事務の監察に関すること。
- 9 教育行政に係る事務能率の増進に関すること。
- 10 附属機関の委員の任免に関すること。
- 11 職員の考査に関すること。
- 12 職員の懲戒に関すること。
- 13 人権教育の推進に係る総合的企画及び調整に関すること。

II 事務事業概要

- 1 規則・訓令案等の審査
教育委員会規則、教育長訓令等の制定・改廃案について、審査を行う。
- 2 行政事務の監察
職員の不祥事防止対策を推進するとともに、各所属における事務の管理等に係る調査及び指導、職員等からの内部通報制度の運用に係る事務を行う。
- 3 職員の考査・懲戒
職員の考査に係る事務及び職員の懲戒処分に係る事務を行う。
- 4 人権教育の推進に係る総合的企画及び調整
かながわ人権施策推進指針(改定版)等に基づき学校教育・社会教育相互の連携のもとに、研修・啓発活動等に関する企画・調整を行い、人権教育の充実を図る。
また、学校教育における人権教育の推進を図るため、教職員を対象として研修等を実施するとともに、人権教育の課題に主体的に取り組む学校に研究を委託し、その研究の成果を本県の人権教育に反映させる。
さらに、学校等における「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づく相談窓口を運営する。

財 務 課

I 分掌事務

- 1 財務に係る調査及び企画に関すること。
- 2 予算の編成に関すること。
- 3 予算の経理に関すること。
- 4 決算に関すること。
- 5 財務事務の指導に関すること。
- 6 県立学校の管理運営に係る予算の総括に関すること。
- 7 県立学校の授業料等の徴収に関すること。
- 8 奨学金に関すること。
- 9 公立学校施設の整備に係る国庫負担金、補助金及び交付金の事務に関すること。

II 事務事業概要

- 1 教育費予算の編成等
教育行政の一層の充実を期し、関係各課並びに関係機関との調整を図り、教育費予算を編成して、これらの執行、経理及び決算を行う。
- 2 財務事務の指導
財務事務の適正な執行を図るため、関係法令に基づく財務指導を行う。
- 3 県立学校の維持運営等
教育委員会の所管に係る高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の円滑な運営を図るため、維持運営費の執行及び関係機関との連絡調整等を行う。
- 4 公立高等学校等就学支援金事業
授業料に充てる高等学校等就学支援金を一定の収入額未満世帯の生徒に支給する。
- 5 奨学金貸付事業
学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等に対して、貸付けを行うとともに、入学前に支援を必要とする生徒に対しては、短期臨時奨学金による貸付けを行う。
- 6 高校生等奨学給付金事業（国公立高等学校等）
生活保護世帯等に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給する。
- 7 公立文教施設整備費補助事業
公立学校の施設整備に係る国庫負担金、補助金及び交付金申請の審査、額の確定等に関する事務並びに指導、助言を行い、学校施設整備の拡充を図る。

教育施設課

I 分掌事務

- 1 教育財産及び受任財産（以下「教育財産等」という。）の管理に関すること。
- 2 教育財産等（学校施設を除く。）の各所管籍、防災その他の保全に関すること。
- 3 学校施設の建設、保全等に関すること。
- 4 学校施設等に係る再整備の推進並びに総合的企画及び調整に関すること。

II 事務事業概要

1 教育財産等の管理

県教育委員会が所管する教育財産等全般にわたる管理事務の総括及び適正な管理を期するための事務指導を行う。

2 教育施設の保全管理、再整備の企画・推進

「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県教育委員会が所管する高等学校、中等教育学校、特別支援学校の耐震化対策及び老朽化対策並びに保全管理や環境整備の充実を図り、教育財産等の維持保全を期するとともに、県立高校改革等を着実に推進する。

3 県立総合教育センターの再整備

県立総合教育センターに係る再整備に関する企画・調整を行う。

教職員企画課

I 分掌事務

- 1 教職員（県費負担教職員及び県立学校の教育職員に限る。以下同じ。）の給与その他の勤務条件等に係る調査、企画及び調整に関すること。
- 2 教職員の服務に関すること。
- 3 教職員の給与、旅費その他の給付に関すること。
- 4 教職員の給与費等に係る国庫負担金等の事務に関すること。
- 5 教職員の人材確保及び育成に係る総合的企画及び調整に関すること。
- 6 教育職員免許法（昭和24年法律第147号）の施行に関すること。

II 事務事業概要

- 1 教職員の給与等関係事務
教職員の給与・旅費等に関する予算・決算・定期監査に関する事務や給与等の事務に関して教育事務所、学校事務センター等関係機関と連絡調整を行う。
- 2 教職員人材確保及び人材育成の企画・調整
教職員の人材確保及び人材育成に係る総合的企画及び調整を行う。
- 3 教職員の勤務条件に関する企画・調整
教職員の給与その他の勤務条件等に係る調査、企画及び調整を行う。
- 4 教育職員免許状交付等事務
教育職員免許状の授与等、更新等及び授与した免許状の書換、再交付等に係る事務を行う。

教職員人事課

I 分掌事務

- 1 教職員の人事に係る調査、企画及び調整に関すること。
- 2 教職員の定数に関すること。
- 3 教職員の選考、任免、分限、公務災害補償その他の人事に関すること。
- 4 教職員の人事管理等に係る研修に関すること。
- 5 市町村立学校の学級編制に関すること。
- 6 教員採用候補者選考試験に係る事務に関すること。
- 7 教育事務所に関すること。

II 事務事業概要

- 1 教職員の配置
増加する新採用教員と経験豊富なベテラン教員とのバランス等を考慮しながら、教育水準の維持向上のための適正配置を行う。
- 2 教員採用候補者選考試験関係事務
県立学校の教員及び県内公立小・中学校等の県費負担教員の採用候補者選考試験を実施する。

厚生課

I 分掌事務

- 1 職員の福利厚生に係る調査及び企画に関すること。
- 2 職員の福利厚生に関すること。
- 3 職員の健康管理及び安全衛生に関すること。
- 4 公立学校共済組合神奈川支部に関すること。

II 事務事業概要

- 1 教職員の健康管理
教職員の健康診断及びメンタルヘルス対策として、講習会、ストレスチェック、医師による面接指導等を実施する。
- 2 公立学校共済組合の実施する事業への補助
教職員の保健事業の一環として実施する教職員人間ドック事業等に対して補助する。

インクルーシブ教育推進課

インクルーシブ教育推進課

I 分掌事務

- 1 インクルーシブ教育の推進に係る総合的企画、調査及び調整に関すること。
- 2 インクルーシブ教育の推進についての指導、助言等に関すること。

II 事務事業概要

- 1 インクルーシブ教育の推進に係る総合的な調整
全県におけるインクルーシブ教育の推進に向け、必要な総合的調整に係る事務を行う。
- 2 インクルーシブ教育の推進に係る普及啓発
全県におけるインクルーシブ教育の推進に向け、県民及び教職員等を対象にした普及啓発に係る事務を行う。
- 3 小・中学校インクルーシブ教育推進協議会等の企画調整及び運営
全県におけるインクルーシブ教育の推進に向け、各事業等の普及のため、小・中学校インクルーシブ教育推進協議会等の企画調整及び運営に係る事務を行う。
- 4 インクルーシブ教育の実践に関する調査・指導・助言等
各学校におけるインクルーシブ教育実践の質的向上に向け、必要な調査・指導・助言に係る事務を行う。
- 5 インクルーシブ教育の観点を踏まえた教育課程の研究
各学校におけるインクルーシブ教育の効果的な推進に向け、教育課程の研究及び普及等に関する事務を行う。
- 6 インクルーシブ教育実践推進校に関する入学者選抜の企画調整及び運営
全県におけるインクルーシブ教育の推進に向け、インクルーシブ教育実践推進校に関する入学者選抜に関して必要な企画調整及び運営に係る事務を行う。

指 導 部

高校教育課

I 分掌事務（インクルーシブ教育推進課及び保健体育課の所掌に属するものを除く。）

- 1 指導部内各課の総合調整に関すること。
- 2 高等学校及び中等教育学校（以下「高等学校等」という。）の教育に係る総合的企画、調査及び調整に関すること。
- 3 高等学校等の入学定員に関すること。
- 4 高等学校の入学者の選抜及び中等教育学校の入学者の決定に関する基準の作成並びに指導及び助言に関すること。
- 5 高等学校等の生徒の就学についての指導及び助言に関すること。
- 6 高等学校等の教育の内容の取扱いに関すること。
- 7 高等学校等に係る学校管理、教育課程、学習指導その他学校教育についての指導、助言等に関すること。
- 8 高等学校等の理科教育並びに高等学校の産業教育、定時制の課程の教育及び通信教育の振興に関すること。
- 9 高等学校等の教育職員の現職教育及び養成の計画及び実施に関すること。
- 10 高等学校等の教育職員の研修に関する総合的企画及び実施に関すること。
- 11 教科書の発行に関する臨時措置法（昭和 23 年法律第 132 号）の施行に関すること（高等学校及び中等教育学校（前期課程を除く。）に係るものに限る。）。
- 12 高等学校及び中等教育学校（前期課程を除く。）の教科用図書に関すること。
- 13 高等学校等に係る教材教具に関すること。
- 14 産業教育振興法（昭和 26 年法律第 228 号）及び理科教育振興法（昭和 28 年法律第 186 号）に基づく国庫負担金及び国庫補助金の事務に関すること（子ども教育支援課の所掌に属するものを除く。）。
- 15 高等学校卒業程度認定試験に関すること。
- 16 神奈川県産業教育審議会に関すること。
- 17 高等学校等の教育内容の充実に係る事業等の企画及び調整に関すること。
- 18 県立高校改革において実施する事業（他室課の所掌に属するものを除く。）の企画及び調整に関すること。

II 事務事業概要

1 高等学校教育の充実

(1) 県立高校改革の取組の推進

県立高等学校の魅力づくりや教育内容の充実などについて一層推進し、多彩な教育活動の展開や個に応じた学習指導の充実を図り、質の高い教育の充実に取り組む。

(2) 地域や社会に開かれた高校づくりの推進

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入した全県立高等学校等で、学校教育活動における地域・社会との連携や相互交流を進め、地域・社会とともに歩む高校づくりを推進する。

(3) 科学技術・情報通信技術の進展に対応した教育の推進

社会の情報化の進展に対応し、機器の整備によりICTを利活用した教育の推進に向けた教育環境の充実を図る。

(4) キャリア教育の推進

キャリア教育展開の環境づくりに向けて、地域の拠点となる県立高等学校にコンソーシアムサポーターを配置し、関係機関等との連携と理解促進を図るとともに、学校外の教育資源活用にかかるシステムの構築を進める。また、保護者、地域、関係団体等と連携・協働してキャリア教育を推進する。

また、積極的に社会参加する能力と態度を育成するため、キャリア教育の一環として県立高等学校においてシチズンシップ教育を推進する。

2 教育課程の研究推進

(1) 教育課程研究会による研究推進

県立高等学校等の学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸問題、教育課程の実施に伴う学習指導上の諸問題、及び生徒指導上の諸問題について研究協議を進めるため、教育課程研究会研究推進委員会を開催する。

(2) 教育課程の改善の推進

授業改善の推進のために、次の事業を実施する。

ア 教育課程説明会の開催

イ 生徒による授業評価の実施

3 学校経営研修の推進

学校経営に関して、校長の資質の向上を図り、指導力を高めていくために研究協議会等を中心とした研修会を開催する。

4 人権教育の推進

人権教育資料を作成・配布する。

5 高校生の文化・芸術活動の推進

(1) 神奈川県高等学校総合文化祭の開催

県高等学校文化連盟と神奈川県高等学校総合文化祭を共催し、県内高校生の文化・芸術活動の振興を図る。

(2) 文化部活動の活性化

「かながわ部活ドリームプラン 21 versionⅢ」に基づき、「かながわ部活ドリーム大賞」の運営等、高校生の文化部の活性化を図る。

さらに、生徒が豊かな学校生活を送るとともに、教員の働き方改革を進めるため、「神奈川県の部活動の方針」により文化部活動の適切な運営を図る。

6 県立高等学校の入学者選抜等の適正な実施

県立高等学校の入学者選抜並びに県立中等教育学校の入学者決定において、各学校の特色に応じて生徒や児童が志願し、各学校が一人ひとりの生徒や児童の特性を生かして適正に選考することのできる制度を整備し、着実に実施する。

7 産業教育等の充実・整備

(1) 専門高校の実験実習設備等の充実

産業教育振興法に基づき、専門高校の教育に必要な実験・実習設備機械等の整備充実を行うとともに、職業教育の基礎となる実験実習が効率的に運営されるよう条件整備を図る。

(2) 高等学校理科教育等の設備の充実

県立高等学校において学習指導内容の充実を図るため、理科教育振興法に基づいて、理科教材の充実を行うほか、学校図書館図書整備を行う。

保健体育課

I 分掌事務

- 1 学校体育、学校保健、学校安全及び学校給食（以下「学校体育等」という。）に係る調査及び企画に関すること。
- 2 学校体育等に係る教育の内容の取扱いに関すること。
- 3 学校体育等に係る学校管理、教育課程、学習指導、生徒指導その他学校教育についての指導、助言等に関すること。
- 4 学校体育等に係る教育職員の現職教育及び養成の計画及び実施に関すること。
- 5 学校体育等に係る教育職員の研修に関する企画及び実施に関すること。
- 6 学校体育等に係る教材教具に関すること。
- 7 幼児、児童及び生徒の保健管理に関すること。
- 8 学校環境の衛生管理の指導及び助言に関すること。
- 9 学校保健安全法（昭和33年法律第56号）の施行に関すること。
- 10 学校給食法（昭和29年法律第160号）及び夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律（昭和31年法律第157号）の施行に関すること。
- 11 学校歯科保健の指導に関すること。
- 12 学校安全に係る給付等に関すること。
- 13 学校給食用物資に関すること。

II 事務事業概要

1 保健教育の充実

(1) 喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の推進

児童・生徒に対する喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の総合的な対策を推進するため、関係機関等と連携した協議会を開催する。

また、防止教育の充実のため、教員、外部指導者等を対象とした研修講座の開催や教育指導資料の作成など行う。

(2) 学校保健に関する研修講座の開催等

児童・生徒の健康を保持増進するため、感染症、性、エイズの問題を含めて、学校保健全般に関する知識を習得するため、教員等を対象とした各種の研修講座を開催する。

また、学校保健の分野で功績のあった学校、団体、個人を対象とした表彰を行う。

(3) がん教育の推進

児童・生徒に対するがん教育を推進するため、学識経験者や関係機関等による協議会を開催する。

また、がん教育を推進するため、教員、外部指導者等を対象とした研修講座の開催や教育指導資料の作成など行う。

2 保健管理の充実

(1) 児童・生徒の健康管理等の推進

県立学校における児童・生徒の健康の保持増進のため、定期健康診断や慢性疾患に係る検査を実施

するとともに、感染症対策を行う。

また、適切な保健管理のため、県立学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置する。

(2) 環境衛生対策の推進

県立学校において、健康的で快適な学習環境を維持するため、環境衛生に係る検査等を行う。

3 安全教育の充実

児童・生徒の事故防止のため、交通安全教育の推進、様々な危険を回避するための防犯教育の推進、児童・生徒が災害について正しい知識と判断力、自助・共助の精神を身に付けるための防災教育を推進するため、研修講座の開催や指導資料の活用を図る。

4 安全管理の充実

(1) AEDの配備等

学校の救急体制の充実を図るため、県立学校へのAEDの配備と児童・生徒及び教職員への実習を促進する。

(2) 日本スポーツ振興センターの災害共済の運用

学校管理下における災害に対応するため、災害共済制度の適切な運用を図る。

5 学校体育の充実

(1) 児童・生徒の健康・体力づくりの推進

児童・生徒の健康の保持増進や健康・体力づくりのための実践力を育成し、明るく豊かで活力ある生活を営むことができるよう、教科「体育・保健体育」の充実を図る。また、地域や学校の実態に応じて、学校教育活動全体で行うことはもとより、地域・家庭と連携して行う健康・体力づくりの研究・実践を推進する。

(2) 体育担当教員の資質の向上

生涯スポーツにつながる体育学習の充実を図るため、各種研修講座等を開催し、小・中・高等・中等教育学校の体育担当教員の指導力の向上を図る。

(3) 運動部活動の奨励

「かながわ部活ドリームプラン 21 versionⅢ」推進計画により、生徒の多様なニーズに対応できるような柔軟な部活動運営や専門的な指導者の不足を補うため、企業等連携協議会と連携・協力し、指導力の向上や安全な部活動を推進するための各種研修講座等を開催する。また、神奈川県中学校体育連盟及び神奈川県高等学校体育連盟の事務局運営に対して支援する。

さらに、生徒が豊かな学校生活を送るとともに、教員の働き方改革を進めるため、「神奈川県の部活動の方針」により運動部活動の適切な運営を図る。

(4) 安全対策の実施

体育・スポーツ活動が安全に展開できるよう、継続的に施設や物品の安全点検を行うとともに、事故防止のための安全指導に取り組む。

(5) 体育学習の充実

小・中・高等・中等教育学校における体育に関する教育課程、学習指導についての指導、助言を行う。

6 学校給食・食育の推進

(1) 食育の推進

子どもたちが食への正しい理解と望ましい食習慣を身に付け、健康的な生活習慣を形成できるよう、栄養教諭や食育担当者等を対象とした各種研修講座や連絡会議を開催する。また、給食での地場産物の活用を促進することで、食育の充実を図る。

(2) 給食の衛生管理の推進

安全・安心な学校給食を推進するため、学校給食法の衛生管理基準に基づく日常点検の実施等、衛生管理の徹底を図るとともに、栄養教諭、学校栄養職員、給食調理員を対象とした衛生管理に関する研修会や会議を開催する。

支 援 部

子ども教育支援課

I 分掌事務（保健体育課の所掌に属するものを除く。）

- 1 支援部内各課の総合調整に関すること。
- 2 幼稚園、小学校、中学校及び義務教育学校（以下「義務教育学校等」という。）並びに特別支援学校の教育に係る総合的企画、調査及び調整に関すること。
- 3 義務教育学校等における教育上支援を必要とする児童・生徒に対する教育に関すること。
- 4 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律（昭和31年法律第40号）に基づく国庫補助金の事務に関すること。
- 5 神奈川県立のふれあいの村に関すること。
- 6 義務教育学校等の教育の内容の取扱いに関すること。
- 7 義務教育学校等に係る学校管理、教育課程、学習指導その他学校教育についての指導、助言等に関すること。
- 8 義務教育学校等の教育に係る教育職員の現職教育及び養成の計画及び実施に関すること。
- 9 義務教育学校等の教育に係る教育職員の研修に関する総合的企画及び実施に関すること。
- 10 義務教育学校等に係る児童・生徒指導についての指導、助言等に関すること。
- 11 義務教育学校等に係る児童・生徒指導についての企画、連携及び調整に関すること。
- 12 教科書の発行に関する臨時措置法の施行に関すること（小学校、中学校、義務教育学校及び中等教育学校（前期課程に限る。）に係るものに限る。）。
- 13 小学校、中学校、義務教育学校及び中等教育学校（前期課程に限る。）の教科用図書に関すること。
- 14 義務教育学校等に係る教材教具に関すること。
- 15 義務教育学校等への就学についての指導、助言等に関すること。
- 16 神奈川県教科用図書選定審議会に関すること。

II 事務事業概要

- 1 各種国庫補助金等に関する事務
理科教育等設備整備費補助金、要保護児童生徒援助費補助金、就学奨励費負担金等に関する事務を行う。
- 2 県立のふれあいの村等に係る事務
県立のふれあいの村の運営指導及び財産管理等を行う。
- 3 義務教育学校等の教育の振興に係る調査・研究
義務教育学校等の教育に関する課題についての調査・研究等を行う。

4 教科用図書の採択及び無償給与報告に関する指導助言等

市町村立の小・中学校及び義務教育学校、縣市立特別支援学校の小学部及び中学部、並びに、県立中等教育学校の前期課程における教科用図書に係る採択事務を行うとともに、教科用図書の無償給与に係る各種報告について、指導・助言・取りまとめ等を行う。

5 教育指導の充実

教育課程の円滑な実施に向けて、学習指導要領改訂の趣旨等の周知を図り、義務教育諸学校等の教育課程の実施に伴う諸問題について研究協議を進めるため、各種研究会等を実施する。

6 児童・生徒指導の充実

市町村立の小・中学校及び義務教育学校における適切な児童・生徒指導の充実を図るため、市町村教育委員会との協議及び教員研修等を行うとともに、魅力ある学校づくりのための調査研究など、各種事業を行う。

7 いじめ・暴力行為対策及び不登校対策の推進

いじめ・暴力行為や不登校など児童・生徒指導上の諸課題への総合的な対策を検討するとともに、市町村教育委員会と一体となり推進を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用など、各種事業を行う。

8 教職員研修等の充実

義務教育学校等の教職員の資質向上を図り、指導力を高めていくため、研修等を実施する。

学校支援課

I 分掌事務

- 1 教育委員会に係る争訟についての指導、助言等に関する事。
- 2 学校教育に係る法律相談等に対する助言等に関する事。
- 3 高等学校等及び特別支援学校に係る児童・生徒指導についての指導、助言等に関する事（保健体育課の所掌に属するものを除く。）。
- 4 高等学校等及び特別支援学校に係る児童・生徒指導についての企画、連携及び調整に関する事（保健体育課の所掌に属するものを除く。）。
- 5 神奈川県いじめ防止対策調査会に関する事。

II 事務事業概要

- 1 教育委員会に係る争訟についての助言等
教育委員会に係る争訟及び学校教育に係る法律相談に関する助言を行う。
- 2 児童・生徒指導の充実
県立学校における適切な児童・生徒指導の充実を図るため、児童・生徒指導上の諸課題についての協議及び研修等を行うとともに、各種事業を行う。
- 3 教育相談体制の確立及び充実
複雑化・多様化する生徒をめぐる様々な課題に対して、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーや教育相談コーディネーターの配置・活用などにより、各学校における教育相談体制の構築及びチームで対応するための組織づくりを推進する。
- 4 緊急時における機動的な支援
児童・生徒の身体・生命の安全を脅かす重大事案発生の未然防止または発生した際の緊急対応策について、学校緊急支援チームを派遣するなど、学校や市町村教育委員会に対して指導、助言を行う。
- 5 学校と家庭・地域等との連携の推進
児童・生徒の健全育成に向けて、警察など関係機関との連携を進めるとともに、かながわ子どもスマイルウェブ、ファミリー・コミュニケーション運動や企業協力による携帯電話教室などの各種事業を実施して、学校と家庭・地域等との連携を推進する。

特別支援教育課

I 分掌事務（保健体育課の所掌に属するものを除く。）

- 1 特別支援教育の内容の取扱いに関すること。
- 2 特別支援学校に係る学校管理、教育課程、学習指導その他学校教育についての指導、助言等に関する
こと。
- 3 特別支援教育に係る教育職員の現職教育及び養成の計画及び実施に関すること。
- 4 特別支援教育に係る教育職員の研修に関する総合的企画及び実施に関すること。
- 5 教科書の発行に関する臨時措置法の施行に関すること（特別支援学校に係るものに限る。）。
- 6 特別支援学校に係る教科用図書に関すること。
- 7 特別支援学校に係る教材教具に関すること。
- 8 特別支援学校への就学についての指導、助言等に関すること。
- 9 特別支援学校への就学奨励に関する法律（昭和29年法律第144号）の施行に関すること。
- 10 特別支援学校の再編整備に関すること。

II 事務事業概要

- 1 特別支援教育の推進
障がいのある幼児・児童・生徒が積極的に社会参加できるよう、障がいや発達の状態を踏まえた一人ひとりの教育的ニーズに対応したきめ細かな教育を推進する。
- 2 就学相談・指導の実施
障がいのある子どもたちに最も必要かつ適切な教育の場を検討しようという観点に立ち、児童・生徒の障がいの状態などの的確な把握に努め、就学相談・指導の適切かつ円滑な実施を図る。
- 3 特別支援教育担当教員の養成
特別支援学校及び小・中学校の教員を横浜国立大学及び独立行政法人国立特別支援教育総合研究所へ派遣し、専門的知識と技術を向上させ、指導力の充実に努める。
- 4 特別支援学校の再編整備等の推進
西湘地域の特別支援学校の地域的課題解消のため、小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室の新築工事を行う。

生涯學習部

生涯学習課

I 分掌事務

- 1 生涯学習部内各課の総合調整に関すること。
- 2 生涯学習の振興に係る調査、企画及び調整に関すること。
- 3 生涯学習放送に関すること。
- 4 成人教育、家庭教育、女性教育その他の社会教育に関すること。
- 5 社会教育施設の整備、管理及び活用に関すること。
- 6 社会教育その他の生涯学習に係る指導者等の研修、養成等に関すること。
- 7 社会教育関係団体その他の生涯学習関係団体の育成、指導等に関すること。
- 8 神奈川県生涯学習審議会に関すること。

II 事務事業概要

1 生涯学習社会における人づくり

(1) 県立社会教育施設などの生涯学習機能の充実

市町村立施設との役割分担を踏まえるとともに、各県立社会教育施設の持つ機能や特色を活かしながら、資料等の収集・整備やネットワークシステムの運営、展覧会の開催、学習講座などの教育普及事業等を行うことにより、県民の幅広いニーズに応えながら、生涯学習の機会の提供等を図る。

(2) 生涯学習施策の総合的な推進に向けた調査等

生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律(平成2年法律第71号)の規定に基づき、生涯学習振興の基本方向に関する事項など、生涯学習施策の総合的な推進に関する重要事項を調査審議するため、県生涯学習審議会を開催する。

(3) 社会生活の基盤としてのことばの力を育む教育の推進

社会生活の基盤としてのことばの力を育むために、「第四次神奈川県子ども読書活動推進計画」に基づき、家族が読書を通してコミュニケーションを図ることを目的とした「ファミリー読書」の推進や、様々な活動事例等を掲載したガイドブックを作成するなど、子どもの読書活動の推進を図る。

2 学びを通じた地域の教育力の向上

(1) 社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進

県民一人ひとりが生涯を通じて学び続けるために、社会教育施設や学校等を活用した学びの場づくりを進める必要があることから、子どもから大人までを対象とした公開講座や施設開放の充実を図る。

(2) 生涯学習の深化と成果を活用する場づくり

社会教育主事等の生涯学習指導者を対象として、学校と地域の協働などの様々な課題に対応するためのコース別研修を実施する。

(3) 地域社会の活性化の推進

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみの構築に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対し経費の一部を補助するとともに、県立学校においても同様の取組みを実施する。

3 子育て・家庭教育への支援

(1) 子どもの社会的な経験の機会の充実

放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保しながら、学習や地域との交流活動等を実践するために市町村（政令市・中核市を除く）が実施する「放課後子ども教室推進事業」「地域未来塾推進事業」に要する経費の一部を補助する。また、県内の総合的な放課後対策事業のあり方等の協議・検討や、実際に教室の運営に携わる協働活動支援員・協働活動サポーター等を対象とした研修を実施する。

(2) 子育て・家庭教育への理解と支援

ア 家庭教育の情報の提供

幼児から中学生までの保護者の参考となるよう、自立心や基本的な生活習慣を養うことなどを内容とする冊子等により、家庭教育に必要な情報の提供等を行う。

「家庭教育ハンドブック すこやか」の作成・配付

相談機関紹介カードの作成・配付

家庭教育番組「すこやかファミリー」のインターネット配信による情報提供

イ 事業者を通じた家庭教育支援の推進

事業者を通じ、その従業員に対して家庭教育に関する啓発リーフレットを配布するとともに、事業者にも家庭教育支援の取組みの実施を求めるなど、事業者が家庭教育の重要性を認識することにより、社会全体で家庭教育支援に取り組む機運を醸成する。

ウ 地域における家庭教育支援の推進

保護者が安心して家庭教育を行えるようにするため、身近な地域において保護者が家庭教育や子育てについて学べる学習機会を提供したり、相談対応を行うなど、家庭教育を支援する活動を実施している市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助し、地域における家庭教育支援を推進する。

文化遺産課

I 分掌事務

- 1 文化財保護に係る調査及び企画に関すること。
- 2 文化財の保存及び活用に関すること。
- 3 銃砲刀剣類の登録に関すること。
- 4 神奈川県文化財保護審議会に関すること。
- 5 世界遺産登録の推進に関すること。

II 事務事業概要

1 文化財の保存と活用

(1) 指定文化財保存修理等事業費補助

国・県指定文化財等の適切な保存や活用を図るため、所有者や市町村が行う国県指定文化財の保存修理や整備活用、史跡土地買上げ等の事業に対して助成する。

(2) 文化財の調査と保存

県内の文化遺産の適切な保存・活用を図るための調査を実施し、その結果を踏まえ、重要文化財の指定など必要な保護措置を講ずるほか、指定文化財の現状変更等の許可や指導を行う。

また、埋蔵文化財については、開発事業者等との事前協議を行うとともに、発掘調査の監理、出土品の再整理を行うなど、適切な保存、活用を図る。

(3) 調査・審議

文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査・審議するため、文化財保護審議会を開催する。

(4) 文化財の普及啓発

文化財への関心を高め、これを大切にすることを養うため、文化財保護ポスター事業を実施するほか、子どもから大人まで幅広い世代を対象に遺跡や出土品を活用した講座や企画展などを実施する。

(5) 銃砲刀剣類の登録

銃砲刀剣類登録審査会を開催し、美術品として価値のある銃砲刀剣類の登録等を行う。

2 「鎌倉」の世界遺産登録の推進

「鎌倉」の世界遺産登録の再推薦については、県は横浜市・鎌倉市・逗子市と連携し、構成資産候補である文化財の保存修理など各市が実施する推進事業を支援しながら、再推薦に向けた取組みを周知するための普及啓発活動などを実施する。

4 附 属 资 料

(1) 高等学校

ア 全日制・定時制

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	全日制の課程	定時制の課程	専攻科
1	鶴見高等学校 (横浜市鶴見区)	戸井田 洋	普通科		
2	鶴見総合高等学校 (横浜市鶴見区)	名渡山 博	総合学科(単)		
3	神奈川工業高等学校 (横浜市神奈川区)	片受 健一	機械科 建設科 電気科 デザイン科	機械科 建設科 電気科	
4	神奈川総合高等学校 (横浜市神奈川区)	九石 美智穂	普通科(単)		
5	横浜翠嵐高等学校 (横浜市神奈川区)	篠塚 弘康	普通科	普通科	
6	城郷高等学校 (横浜市神奈川区)	近藤 茂人	普通科		
7	横浜平沼高等学校 (横浜市西区)	鑪 英治	普通科		
8	横浜緑ヶ丘高等学校 (横浜市中区)	秋山 晶子	普通科		
9	横浜立野高等学校 (横浜市中区)	菊地 勇人	普通科		
10	横浜清陵高等学校 (横浜市南区)	田中 顯治	普通科(単)		
11	横浜国際高等学校 (横浜市南区)	桜田 京子	国際科(単)		
12	横浜南陵高等学校 (横浜市港南区)	井澤 克仁	普通科		
13	横浜明朋高等学校 (横浜市港南区)	加藤 和浩		普通科(単)	
14	永谷高等学校 (横浜市港南区)	河合 俊直	普通科		
15	光陵高等学校 (横浜市保土ヶ谷区)	小島 淳子	普通科		
16	商工高等学校 (横浜市保土ヶ谷区)	塩原 正美	総合技術科 総合ビジネス科		
17	保土ヶ谷高等学校 (横浜市保土ヶ谷区)	渡貫 由季子	普通科		
18	希望ヶ丘高等学校 (横浜市旭区)	宮地 淳	普通科	普通科	
19	二俣川看護福祉高等学校 (横浜市旭区)	倉田 寛	看護科 福祉科		
20	旭高等学校 (横浜市旭区)	河原 克宣	普通科		
21	横浜旭陵高等学校 (横浜市旭区)	小坂 茂生	普通科(単)		
22	磯子工業高等学校 (横浜市磯子区)	本名 隆一郎	機械科 電気科 建設科 化学科	総合学科(単)	
23	横浜水取沢高等学校 (横浜市磯子区)	本郷 宏一	普通科		
24	金沢総合高等学校 (横浜市金沢区)	江里口 浩	総合学科(単)		
25	釜利谷高等学校 (横浜市金沢区)	會田 勉	普通科		
26	港北高等学校 (横浜市港北区)	坂田 輝之	普通科		
27	新羽高等学校 (横浜市港北区)	中野 久美子	普通科		
28	岸根高等学校 (横浜市港北区)	平 容久	普通科		
29	霧が丘高等学校 (横浜市緑区)	石倉 隆之	普通科		
30	白山高等学校 (横浜市緑区)	中野 真理	普通科 美術科		
31	市ヶ尾高等学校 (横浜市青葉区)	瀬高 真一郎	普通科		

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	全日制の課程	定時制の課程	専攻科
32	田奈高等学校 (横浜市青葉区)	松 崎 剛	普通科		
33	元石川高等学校 (横浜市青葉区)	勝 股 正	普通科		
34	川和高等学校 (横浜市都筑区)	赤 井 英 明	普通科		
35	荏田高等学校 (横浜市都筑区)	細 田 俊 哉	普通科		
36	新栄高等学校 (横浜市都筑区)	北 川 公 一	普通科		
37	舞岡高等学校 (横浜市戸塚区)	今給黎 俊 之	普通科		
38	横浜桜陽高等学校 (横浜市戸塚区)	川 島 俊 輔	普通科(単)		
39	上矢部高等学校 (横浜市戸塚区)	為 成 雄 司	普通科 美術科		
40	柏陽高等学校 (横浜市栄区)	井 坂 秀 一	普通科		
41	金井高等学校 (横浜市栄区)	安 藤 美 子	普通科		
42	横浜栄高等学校 (横浜市栄区)	熊 野 宏 之	普通科(単)		
43	松陽高等学校 (横浜市泉区)	伊 藤 美 紀	普通科		
44	横浜緑園高等学校 (横浜市泉区)	川 又 弘 明	普通科(単)		
45	瀬谷高等学校 (横浜市瀬谷区)	久 祢 田 啓 嗣	普通科		
46	瀬谷西高等学校 (横浜市瀬谷区)	小 林 幸 宏	普通科		
47	川崎高等学校 (川崎市川崎区)	平 松 和 夫	普通科(単)	普通科(単)	
48	大師高等学校 (川崎市川崎区)	榎 本 讓 治	普通科(単)		
49	川崎工科高等学校 (川崎市中原区)	井 野 雄 二	総合技術科		
50	新城高等学校 (川崎市中原区)	森 加 津 子	普通科		
51	住吉高等学校 (川崎市中原区)	大 貫 晶 子	普通科		
52	川崎北高等学校 (川崎市宮前区)	柴 田 功	普通科		
53	多摩高等学校 (川崎市多摩区)	野 田 麻由美	普通科		
54	向の岡工業高等学校 (川崎市多摩区)	佐 藤 弘 之	機械科 建設科 電気科	総合学科(単)	
55	生田高等学校 (川崎市多摩区)	額 田 豊 一	普通科		
56	百合丘高等学校 (川崎市多摩区)	今 田 浩 二	普通科		
57	生田東高等学校 (川崎市多摩区)	濱 川 美奈子	普通科		
58	菅高等学校 (川崎市多摩区)	原 寛	普通科		
59	麻生総合高等学校 (川崎市麻生区)	富 澤 桂 子	総合学科(単)		
60	麻生高等学校 (川崎市麻生区)	加 藤 俊 志	普通科		
61	横須賀高等学校 (横須賀市)	海 浦 洋 子	普通科	普通科	
62	横須賀大津高等学校 (横須賀市)	小 田 尚 美	普通科		
63	横須賀工業高等学校 (横須賀市)	宍 戸 健 一	機械科 電気科 化学科		
64	海洋科学高等学校 (横須賀市)	石 垣 隆	海洋科学科(単)		漁業生産科 水産工学科 情報通信科

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	全日制の課程	定時制の課程	専攻科
65	追浜高等学校 (横須賀市)	布川 勝也	普通科	普通科	
66	津久井浜高等学校 (横須賀市)	旗島 経子	普通科		
67	横須賀南高等学校 (横須賀市)	布施 和久	普通科 福祉科 福祉科(単)		
68	平塚江南高等学校 (平塚市)	土佐 明美	普通科		
69	平塚農商高等学校 (平塚市)	川島 勝	都市農業科 都市環境科 食品科学科 農業総合科 総合ビジネス科 園芸科学科		
70	平塚工科高等学校 (平塚市)	齋藤 和宏	総合技術科		
71	高浜高等学校 (平塚市)	田岡 芳和	普通科	普通科(単) 総合学科(単)	
72	平塚湘風高等学校 (平塚市)	牛久保 浩一	普通科(単)		
73	鎌倉高等学校 (鎌倉市)	戸田 崇	普通科		
74	七里ガ浜高等学校 (鎌倉市)	相川 修一	普通科		
75	大船高等学校 (鎌倉市)	富樫 由里子	普通科		
76	深沢高等学校 (鎌倉市)	萩谷 英明	普通科		
77	湘南高等学校 (藤沢市)	稲垣 一郎	普通科	普通科(単)	
78	藤沢西高等学校 (藤沢市)	高山 康人	普通科		
79	藤沢工科高等学校 (藤沢市)	居石 博幸	総合技術科		
80	藤沢清流高等学校 (藤沢市)	柏木 信一郎	普通科(単)		
81	藤沢総合高等学校 (藤沢市)	市川 誠人	総合学科(単)		
82	湘南台高等学校 (藤沢市)	佐野 朗子	普通科		
83	小田原高等学校 (小田原市)	林 忠	普通科(単)	普通科(単)	
84	小田原東高等学校 (小田原市)	立花 ますみ	普通科 総合ビジネス科		
85	西湘高等学校 (小田原市)	山田 五郎	普通科		
86	小田原城北工業高等学校 (小田原市)	立川 健二	機械科 建設科 電気科 デザイン科	機械科 電気科	
87	茅ヶ崎高等学校 (茅ヶ崎市)	宇田 雅則	普通科	普通科	
88	茅ヶ崎北陵高等学校 (茅ヶ崎市)	市川 道伸	普通科		
89	鶴嶺高等学校 (茅ヶ崎市)	佐藤 教道	普通科		
90	茅ヶ崎西浜高等学校 (茅ヶ崎市)	外崎 学	普通科		
91	逗子高等学校 (逗子市)	佐久間 健	普通科		
92	逗葉高等学校 (逗子市)	坂元 久美子	普通科		
93	相原高等学校 (相模原市緑区)	平塚 専一	畜産科学科 食品科学科 環境緑地科 総合ビジネス科		
94	上溝高等学校 (相模原市中央区)	山口 正樹	普通科		
95	神奈川総合産業高等学校 (相模原市南区)	伏見 勉	総合産業科(単)	総合学科(単)	

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	全日制の課程	定時制の課程	専攻科
96	相模原高等学校 (相模原市中央区)	平 田 智 則	普通科		
97	麻溝台高等学校 (相模原市南区)	後 藤 直 樹	普通科		
98	上溝南高等学校 (相模原市中央区)	大 沢 利 郎	普通科		
99	上鶴間高等学校 (相模原市南区)	小 林 芳 明	普通科		
100	橋本高等学校 (相模原市緑区)	内 田 和 幸	普通科		
101	相模原総合高等学校 (相模原市緑区)	小 松 徹	総合学科(単)		
102	相模原弥栄高等学校 (相模原市中央区)	伊 原 伸一郎	普通科(単) スポーツ科学科(単) 音楽科(単) 美術科(単)		
103	相模田名高等学校 (相模原市中央区)	都 丸 利 幸	普通科		
104	城山高等学校 (相模原市緑区)	春 日 彰	普通科		
105	津久井高等学校 (相模原市緑区)	熊 坂 和 也	普通科 福祉科	普通科	
106	三浦初声高等学校 (三浦市)	平 敷 和 洋	普通科(単) 都市農業科(単)		
107	秦野高等学校 (秦野市)	猪 俣 聡	普通科		
108	秦野総合高等学校 (秦野市)	塩 浦 健 吾	総合学科(単)	総合学科(単)	
109	秦野曾屋高等学校 (秦野市)	河 合 豊	普通科		
110	厚木高等学校 (厚木市)	上 前 悟	普通科		
111	厚木東高等学校 (厚木市)	村 越 みどり	普通科		
112	厚木商業高等学校 (厚木市)	宗 方 泰 司	総合ビジネス科		
113	厚木北高等学校 (厚木市)	改 田 晃	普通科 スポーツ科学科		
114	厚木清南高等学校 (厚木市)	市 川 幸 春	普通科(単)	普通科(単)	
115	厚木西高等学校 (厚木市)	岸 川 浩 幸	普通科		
116	大和高等学校 (大和市)	竹 中 仁	普通科		
117	大和南高等学校 (大和市)	池 辺 直 孝	普通科		
118	大和東高等学校 (大和市)	笠 原 昭 彦	普通科		
119	大和西高等学校 (大和市)	大 野 俊 世	普通科		
120	伊勢原高等学校 (伊勢原市)	広 瀬 邦 彦	普通科	普通科	
121	伊志田高等学校 (伊勢原市)	小 島 由 美	普通科		
122	中央農業高等学校 (海老名市)	添 野 龍 雄	園芸科学科 畜産科学科 農業総合科		
123	海老名高等学校 (海老名市)	鈴 木 恭 子	普通科		
124	有馬高等学校 (海老名市)	玉 井 正 史	普通科		
125	座間高等学校 (座間市)	小 山 修	普通科		
126	座間総合高等学校 (座間市)	山 本 聡	総合学科(単)		
127	相模向陽館高等学校 (座間市)	田 代 宗 弘		普通科(単)	
128	足柄高等学校 (南足柄市)	吉 川 亮	普通科		
129	綾瀬高等学校 (綾瀬市)	笹 谷 幸 司	普通科		
130	綾瀬西高等学校 (綾瀬市)	野 村 泰 弘	普通科		
131	寒川高等学校 (高座郡寒川町)	田 村 丈 晴	普通科		

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	全日制の課程	定時制の課程	専攻科
132	大磯高等学校 (中郡大磯町)	遠藤 誠	普通科		
133	二宮高等学校 (中郡二宮町)	中島 良光	普通科		
134	大井高等学校 (足柄上郡大井町)	八田 直昭	普通科		
135	山北高等学校 (足柄上郡山北町)	藤田 正樹	普通科		
136	吉田島高等学校 (足柄上郡開成町)	中戸川 啓二	都市農業科(単) 食品加工科(単) 環境緑地科(単) 生活科学科(単)		
137	愛川高等学校 (愛甲郡愛川町)	村上 聡	普通科		

※「全日制の課程」の欄の「(単)」は単位制による全日制、「定時制の課程」の欄の「(単)」は単位制による定時制を示す。

イ 通信制

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	通信制の課程
1	横浜修悠館高等学校 (横浜市泉区)	原口 瑞	普通科(単)
2	厚木清南高等学校 (厚木市)	市川 幸春	普通科(単)

※「通信制の課程」の欄の「(単)」は単位制による通信制を示す。

(2) 中等教育学校

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	区分	学科
1	平塚中等教育学校 (平塚市)	落合 浩一	前期課程 後期課程	普通科(単)
2	相模原中等教育学校 (相模原市南区)	藤原 敬子	前期課程 後期課程	普通科(単)

※「学科」の欄の「(単)」は単位制による全日制の課程を示す。

(3) 特別支援学校

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	部・学科名
1	平塚盲学校 (平塚市)	佐藤元治	幼稚部 小学部 中学部 高等部 (本科) : 普通科 保健医療科 (専攻科) : 理療科 保健医療科
2	平塚ろう学校 (平塚市)	三橋幸彦	幼稚部 小学部 中学部 高等部 (本科) : 普通科 総合デザイン科 情報ビジネス科 (専攻科) : 理容・美容科 総合生活デザイン科 情報応用ビジネス科
3	鶴見養護学校 [岸根分教室 (横浜市鶴見区) (横浜市港北区)]	井出和夫	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
4	横浜南養護学校 (横浜市南区)	峰尾智子	小学部 (病弱) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
5	保土ヶ谷養護学校 [舞岡分教室 (横浜市保土ヶ谷区) (横浜市戸塚区)] [横浜平沼分教室 (横浜市西区)]	片岡充彦	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
6	金沢養護学校 [横浜水取沢分教室 (横浜市金沢区) (横浜市磯子区)]	鈴木英資	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
7	みどり養護学校 [新栄分教室 (横浜市緑区) (横浜市都筑区)]	井出誠司	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
8	あおば支援学校 (横浜市青葉区)	横澤孝泰	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
9	瀬谷養護学校 [大和東分教室 (横浜市瀬谷区) (大和市)] [大和南分教室 (大和市)]	片山葉子	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
10	三ツ境養護学校 [瀬谷西分教室 (横浜市瀬谷区) (横浜市瀬谷区)]	片山由美	小学部 (肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (肢体不自由・知的障害)
11	横浜ひなたやま支援学校 (横浜市瀬谷区)	伊藤秀樹	高等部 (本科) (知的障害)
12	中原養護学校 [住吉分教室 (川崎市中原区) (川崎市中原区)]	磯部恒雄	小学部 (肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (肢体不自由・知的障害)
13	高津養護学校 [生田東分教室 (川崎市高津区) (川崎市多摩区)] [川崎北分教室 (川崎市宮前区)]	清水武彦	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	部・学科名
14	麻生養護学校 [元石川分教室 (川崎市麻生区) (横浜市青葉区)]	片平弘美	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
15	津久井養護学校 (相模原市緑区)	内野智之	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
16	相模原中央支援学校 (相模原市中央区)	鈴木善之	幼稚部 (視覚・聴覚障害) 小学部 (視覚・聴覚障害・ 知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (肢体不自由・知的障害)
17	相模原養護学校 [橋本分教室 (相模原市南区) (相模原市緑区)]	立林絹枝	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
18	武山養護学校 [津久井浜分教室 (横須賀市) (横須賀市)]	林正直	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
19	岩戸養護学校 (横須賀市)	安藤徹	高等部 (本科) (知的障害・肢体不自由)
20	平塚養護学校 (平塚市)	中戸川伸一	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
21	湘南養護学校 (平塚市)	澤田裕	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
22	鎌倉養護学校 [金井分教室 (鎌倉市) (横浜市栄区)]	柏木雅彦	小学部 (肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (肢体不自由・知的障害)
23	藤沢養護学校 [鎌倉分教室 (藤沢市) (鎌倉市)]	森恵	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
24	小田原養護学校 [大井分教室 (小田原市) (足柄上郡大井町)]	廣瀬忠明	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
25	茅ヶ崎養護学校 (茅ヶ崎市)	吉田豊	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
26	秦野養護学校 (秦野市)	佐藤雅己	小学部 (知的障害・肢体不自由・病弱) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
27	伊勢原養護学校 [伊志田分教室 (伊勢原市) (伊勢原市)]	村山学	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
28	えびな支援学校 (海老名市)	内田勝久	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
29	座間養護学校 [有馬分教室 [相模向陽館分教室 (座間市) (海老名市) (座間市)]	杉崎郁夫	小学部 (肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (肢体不自由・知的障害)

かながわ教育ビジョン

心づなあう しなやかな 人づくり

